

Ⅱ 調査結果の概要

第1 結果の概要

(1) 学校調査

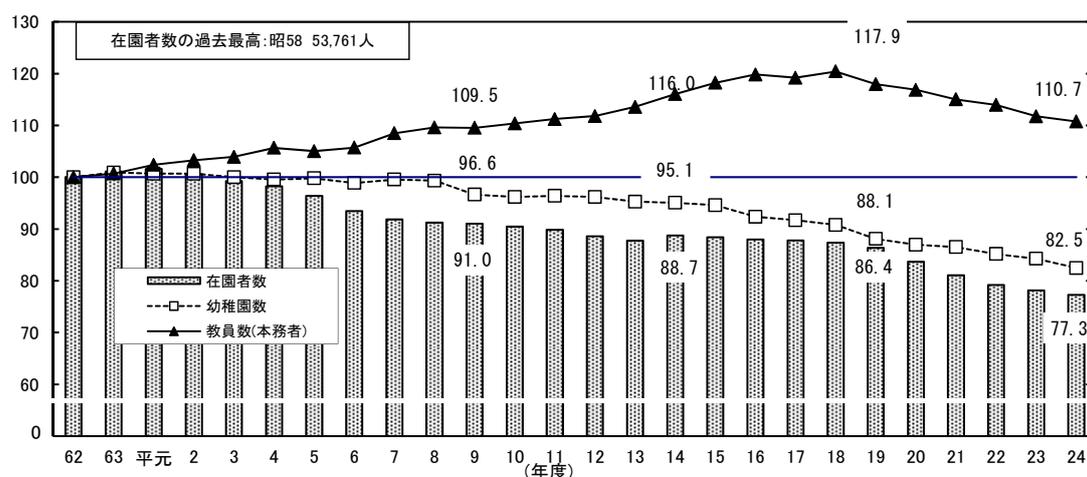
- ① 小学校(公立・私立)
 - ・ 学校数は 554 校で、前年度より 9 校減少。
 - ・ 児童数は 160,876 人で、前年度より 3,857 人減少。[30年連続減少]
- ② 中学校(公立・私立)
 - ・ 学校数は 242 校で、前年と同数。
 - ・ 生徒数は 84,995 人で、前年度より 558 人減少。[2年ぶりに減少]
- ③ 高等学校(公立・私立)〔全日制・定時制〕
 - ・ 学校数は 123 校で、前年度より 2 校減少。
 - ・ 生徒数は 79,826 人で、前年度より 668 人減少。[22年連続減少]

(2) 卒業後の状況調査

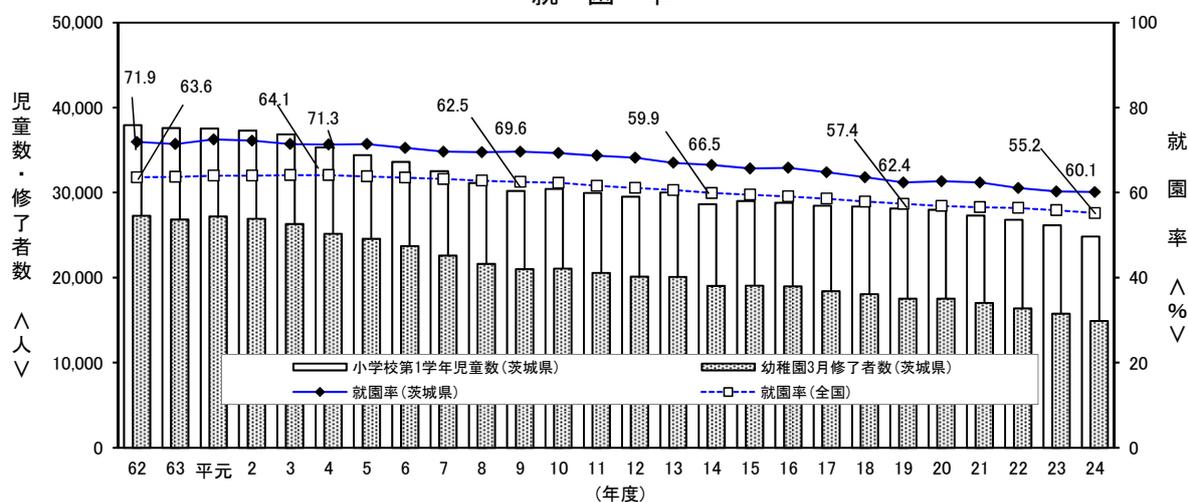
- ① 中学校(公立・私立)
 - ・ 高等学校等進学率は 98.5%で、前年より 0.1 ポイント上昇。[過去最高]
 - ・ 就職率は 0.4%で、前年より 0.1 ポイント上昇。
- ② 高等学校(公立・私立)〔全日制・定時制〕
 - ・ 大学等進学率は 50.7%で、前年より 0.2 ポイント低下。
 - ・ 就職率は 19.5%で、前年より 0.7 ポイント上昇。

<学校数等の推移及び就園率の推移(公立・私立)>

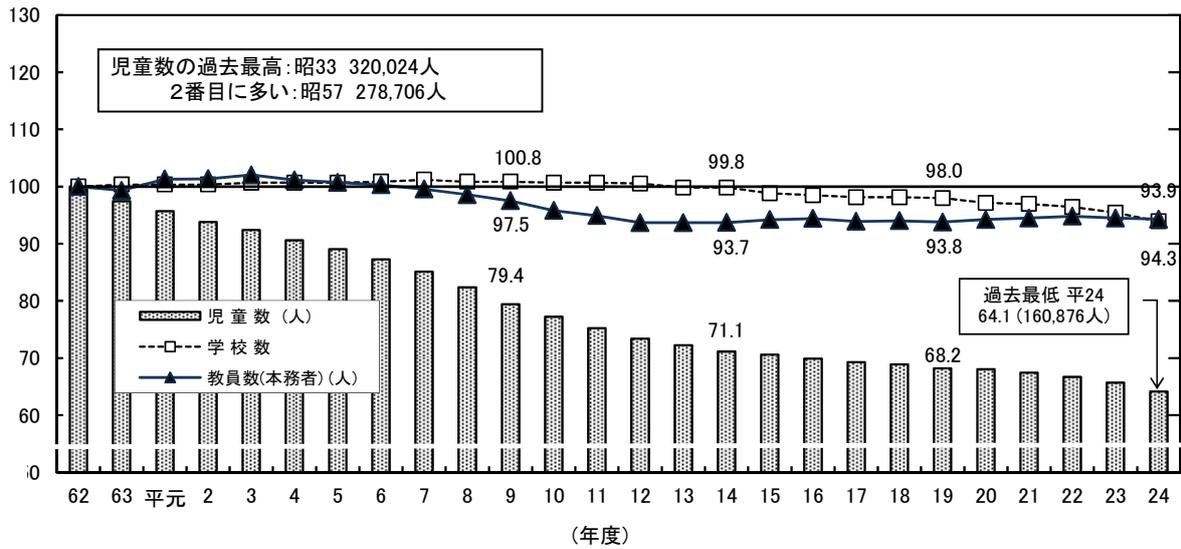
幼稚園(昭和62年度=100)



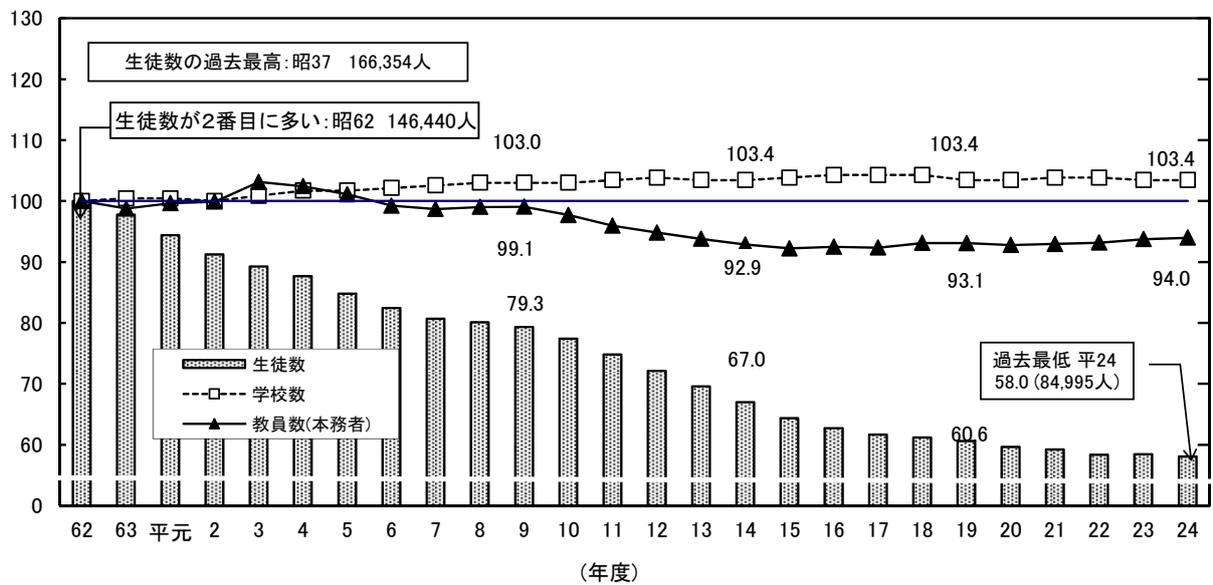
就園率



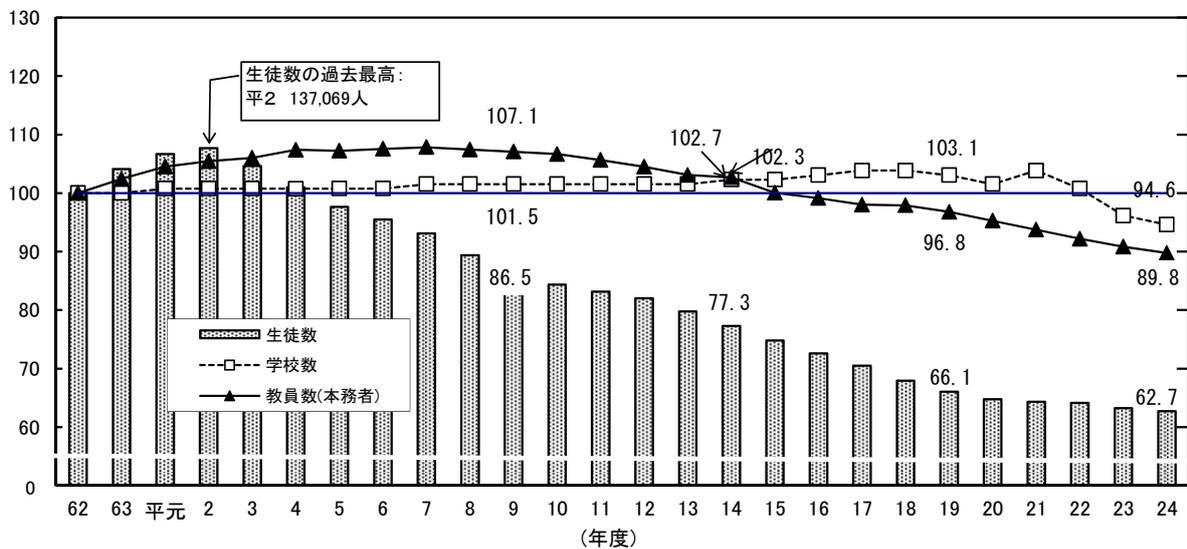
小学校 (昭和62年度=100)



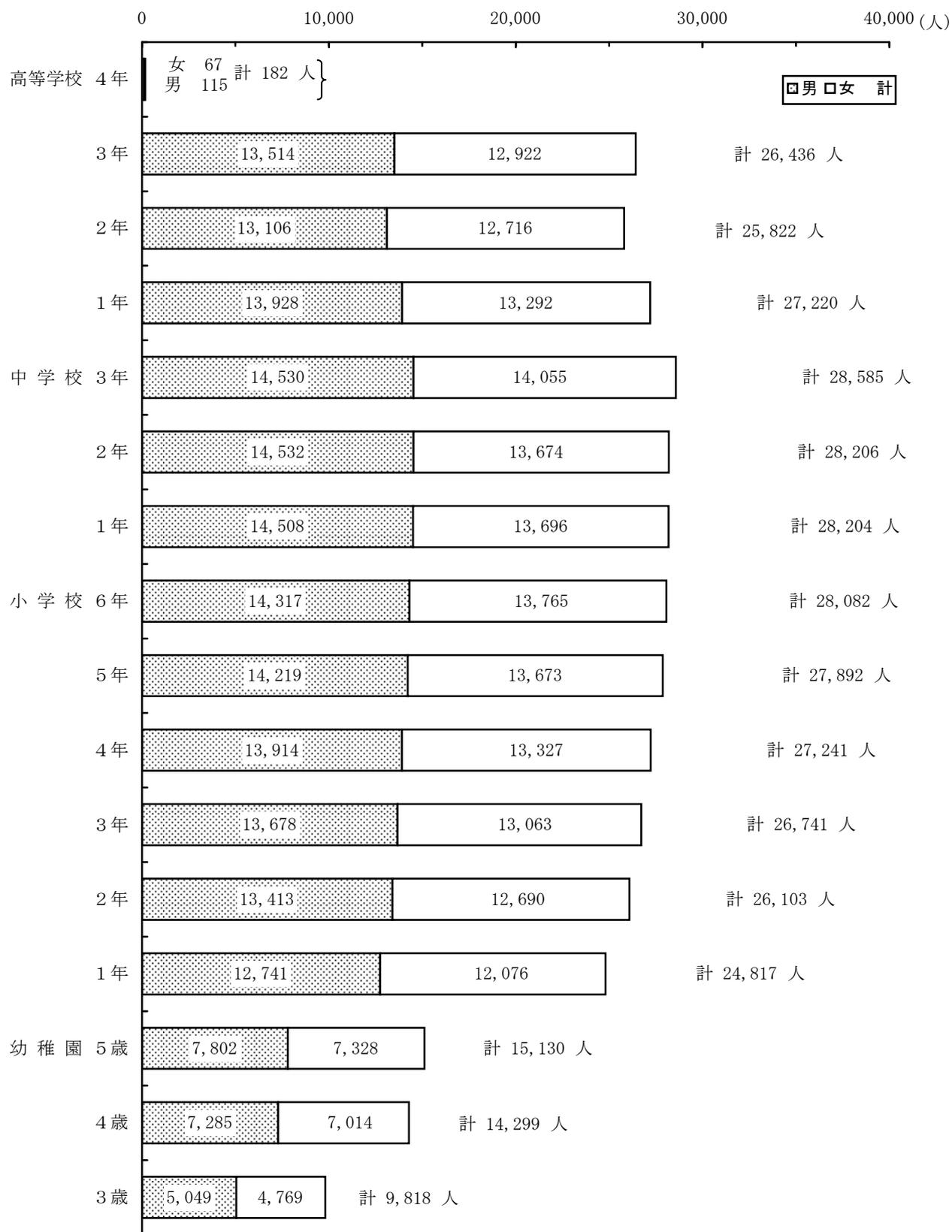
中学校 (昭和62年度=100)



高等学校〔全日制・定時制〕 (昭和62年度=100)



<24年度 年齢・学年別在学者数（公立・私立）>



(注) 「高等学校」には、専攻科及び通信制の在学者を含んでいない。

第2 学校調査・学校通信教育調査

1 幼稚園(公立・私立)

(1) 園 数

園数は 367 園(公立 171 園, 私立 196 園)で, 前年度より 8 園減少している。前年度調査日以後の廃止は 8 園(公立 2 園, 私立 6 園)となっている。(表 1)

表1 設置者別園数(公立・私立)

年 度	計	公 立				私 立			
		計	市 立	町 立	村 立	計	学校法人立	その他法人立	個人立
平成 19 年 度	392	193	174	13	6	199	192	-	7
20	387	187	168	13	6	200	195	-	5
21	385	183	164	13	6	202	197	1	4
22	379	177	160	11	6	202	198	1	3
23	375	173	158	9	6	202	197	2	3
24	367	171	156	9	6	196	193	2	1
23年度との比較	△8	△2	△2	-	-	△6	△4	-	△2

(2) 学級数

学級数は 1,748 学級で, 前年度より 31 学級減少している。

1 学級当たりの在園者数は 22.5 人で, 前年度より 0.2 人増加している。(表 2)

(3) 在園者数

在園者数は 39,247 人で, 前年度より 434 人減少して, 平成 15 年度から 10 年連続減少している。

設置者別にみると, 公立 10,398 人, 私立 28,849 人となっており, 私立幼稚園在園者の占める割合は 73.5%で, 前年度より 0.5 ポイント上昇している。

就園率(本年度の小学校第 1 学年児童数に対する本年 3 月幼稚園修了者の比率)は 60.1%で, 前年度より 0.1 ポイント減少している。(表 2)

(4) 教員数・職員数

教員数(本務者)は 2,733 人で, 前年度より 25 人減少している。なお, 本務教員 1 人当たりの在園者数は 14.4 人で, 前年度と同数である。

職員数(本務者)は 302 人で, 前年度より 7 人減少している。(表 2)

表2 学級数, 在園者数及び教員数等(公立・私立)

年 度	学 級 数 (学級)	在 園 者 数			修了者 数	教員数 (本務者)		職員数 (本務者)	1 学級 当たりの 在園者数	私立幼稚園 の在園者の 占める割合	就園率	本務教員 1人当たり の在園者数
		計	公 立	私 立		うち 女子						
平成19年度	1,879	43,873	13,253	30,620	17,546	2,911	2,737	305	23.3	69.8 %	62.4 %	15.1
20	1,837	42,500	12,445	30,055	17,537	2,884	2,711	295	23.1	70.7 %	62.7 %	14.7
21	1,822	41,183	11,851	29,332	17,021	2,839	2,664	306	22.6	71.2 %	62.4 %	14.5
22	1,797	40,232	11,133	29,099	16,370	2,812	2,647	312	22.4	72.3 %	61.1 %	14.3
23	1,779	39,681	10,727	28,954	15,756	2,758	2,598	309	22.3	73.0 %	60.2 %	14.4
24	1,748	39,247	10,398	28,849	14,921	2,733	2,572	302	22.5	73.5 %	60.1 %	14.4
23年度との比較	△31	△434	△329	△105	△835	△25	△26	△7	0.2	0.5	△ 0.1	-

(注)「教員数」には, 教育補助員(教育活動の補助に当たっている者)を含んでいない。

2 小学校(公立・私立)

(1) 学校数

学校数は 554 校（公立 549 校，私立 5 校）で，前年度より 9 校減少している。（表 3）

表3 設置者別学校数（公立・私立）

(校)

年 度	計	公 立			私 立	
		市 立	町 立	村 立		
平成 19 年度	578	576	507	60	9	2
20	573	571	504	58	9	2
21	572	569	502	58	9	3
22	569	565	499	57	9	4
23	563	559	498	52	9	4
24	554	549	490	50	9	5
23年度との比較	△9	△10	△8	△2	-	1

学級数別にみると，学校教育法施行規則第 41 条による標準規模校(12～18 学級)は 160 校（全学校数の 28.9%），19 学級以上の学校は 98 校（同 17.6%），11 学級以下の学校は 296 校（同 53.4%）となっている。（表 4）

表4 学級数別学校数（公立・私立）

(校)

年 度	計	11学級以下		12～18学級		19～30学級		31学級以上	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
平成 19 年度	578	318	(55.0 %)	167	(28.9 %)	89	(15.4 %)	4	(0.7 %)
20	573	309	(53.9 %)	164	(28.6 %)	96	(16.8 %)	4	(0.7 %)
21	572	313	(54.7 %)	162	(28.3 %)	92	(16.1 %)	5	(0.9 %)
22	569	309	(54.3 %)	162	(28.5 %)	91	(16.0 %)	7	(1.2 %)
23	563	306	(54.4 %)	155	(27.5 %)	95	(16.9 %)	7	(1.2 %)
24	554	296	(53.4 %)	160	(28.9 %)	90	(16.2 %)	8	(1.4 %)
23年度との比較	△9	△10		5		△5		1	

児童数別にみると，500 人未満の学校は 459 校，500 人以上 1,000 人未満の学校は 93 校，1,000 人以上の学校は 2 校となっている。（表 5）

表5 児童数別学校数（公立・私立）

(校)

年 度	計	500 人 未 満						500 人 以 上 1,000 人 未 満					1,000 人 以 上			
		計	1	100	200	300	400	計	500	600	700	800	900	計	1,000	1,200
			99	199	299	399	499		599	699	799	899	999		1,199	以上
平成 19 年度	578	471	99	145	101	73	53	103	47	30	13	11	2	4	4	-
20	573	461	99	146	92	73	51	108	51	29	14	12	2	4	3	1
21	572	466	107	142	92	75	50	101	43	33	13	10	2	5	4	1
22	569	465	105	140	95	74	51	101	41	38	10	8	4	3	3	-
23	563	462	100	143	95	70	54	98	40	36	8	10	4	3	3	-
24	554	459	100	139	97	67	56	93	40	29	12	8	4	2	2	-
23年度との比較	△9	△3	-	△4	2	△3	2	△5	-	△7	4	△2	-	△1	△1	-

(2) 学級数

学級数は 6,844 学級で、前年度より 57 学級減少している。

編制方式別にみると、単式学級は 5,761 学級（全学級数の 84.2%）、複式学級は 58 学級（同 0.8%）、特別支援学級は 1,025 学級（同 15.0%）となっている。（表 6）

表6 編制方式別学級数（公立・私立）

年 度	計	単 式 学 級						複 式 学 級	特別支援学級	
		計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年			6 学年
平成19年度	6,787	5,965	1,035	1,009	982	975	979	985	49	773
20	6,827	5,948	1,033	1,013	954	984	973	991	46	833
21	6,831	5,882	991	1,008	964	967	973	979	59	890
22	6,881	5,862	978	968	984	984	969	979	61	958
23	6,901	5,853	1,029	967	952	977	961	967	56	992
24	6,844	5,761	981	995	930	944	946	965	58	1,025
23年度との比較	△57	△92	△48	28	△22	△33	△15	△2	2	33

児童の収容人員別にみると、26人以上30人以下の学級が 1,744 学級で最も多く、次いで 31人以上35人以下の学級が 1,504 学級、7人以下の学級が 1,059 学級となっている。（表 7）

表7 収容人員別学級数（公立・私立）

年 度	計	7人以下	8～12	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41人以上
平成19年度	6,787	816	277	568	928	1,638	1,703	856	1
20	6,827	884	289	558	928	1,594	1,698	874	2
21	6,831	931	289	574	935	1,563	1,662	877	-
22	6,881	1,008	294	541	928	1,773	1,628	709	-
23	6,901	1,041	285	590	1,027	1,838	1,510	609	1
24	6,844	1,059	288	655	1,072	1,744	1,504	518	4
23年度との比較	△57	18	3	65	45	△94	△6	△91	3

(3) 児童数

児童数は 160,876 人（男子 82,282 人、女子 78,594 人）で、前年度より 3,857 人減少して、昭和 58 年度から 30 年連続減少となっている。

第 1 学年の児童数（本年度小学校入学者数）は 24,817 人で、前年度より 1,336 人減少している。また、1 学級当たりの児童数は 23.5 人で、前年度より 0.4 人減少している。（表 8）

表8 学年別児童数（公立・私立）

年 度	計			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	1 学級当たりの児童数
		男	女							
平成19年度	171,048	87,733	83,315	28,130	28,420	28,461	28,735	28,893	28,409	25.2
20	170,673	87,392	83,281	27,983	28,131	28,448	28,486	28,729	28,896	25.0
21	169,194	86,446	82,748	27,288	27,991	28,130	28,499	28,521	28,765	24.8
22	167,230	85,626	81,604	26,806	27,294	27,998	28,128	28,484	28,520	24.3
23	164,733	84,246	80,487	26,153	26,759	27,267	27,958	28,127	28,469	23.9
24	160,876	82,282	78,594	24,817	26,103	26,741	27,241	27,892	28,082	23.5
23年度との比較	△3,857	△1,964	△1,893	△1,336	△656	△526	△717	△235	△387	△0.4

なお、平成 19 年度と平成 24 年度の市町村別児童数を比較すると、表 21、図 5 のとおりである。

(4) 長期欠席者数

平成23年度間に長期(30日以上)欠席した児童数は1,395人で、前年度間と同数である。

全児童数に占める割合は、前年度間より0.02ポイント上昇して0.85%となっている。

理由別内訳をみると、最も多いのは「病気」の522人(全長期欠席者数の37.4%)で、次いで「不登校」の448人(同32.1%)となっている。なお、「不登校」は前年度間より37人減少して、2年ぶりの減少となっている。(表9)(図1)

表9 理由別長期欠席者数(公立・私立)

年度間		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他		計 (A)		児童数 (5月1日現在) (B)	5月1日現在の児童 数に占める割合 (%)	
		30日 以上	50日 以上		茨城県 (A)/(B)	全 国								
昭和61			357		11		182		116		666	260,099	0.26	0.20
平成 2	*1	...	267	...	1	...	214	...	101	...	583	235,269	0.25	0.27
3														
10	*2	1,423	371	11	4	419	229	316	137	2,169	741	231,769	0.94	0.72
14														
19		1,563	378	5	2	622	458	405	227	2,595	1065	193,672	1.34	1.09
20														
21	*3	1,027	...	5	...	602	...	361	...	1,995	...	178,435	1.12	0.95
22		668	...	7	...	489	...	370	...	1,534	...	171,048	0.90	0.85
23		615	...	2	...	456	...	348	...	1,421	...	170,673	0.83	0.79
前年度との比較		546	...	-	...	434	...	372	...	1,352	...	169,194	0.80	0.75
		510	...	1	...	485	...	399	...	1,395	...	167,230	0.83	0.76
		522	...	-	...	448	...	425	...	1,395	...	164,733	0.85	0.79
		12	...	△1	...	△37	...	26	...	-	...	△2,497	0.02	0.03

*1 平成2年度間(平成3年度調査)以前は、年度間に連続又は断続して50日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。

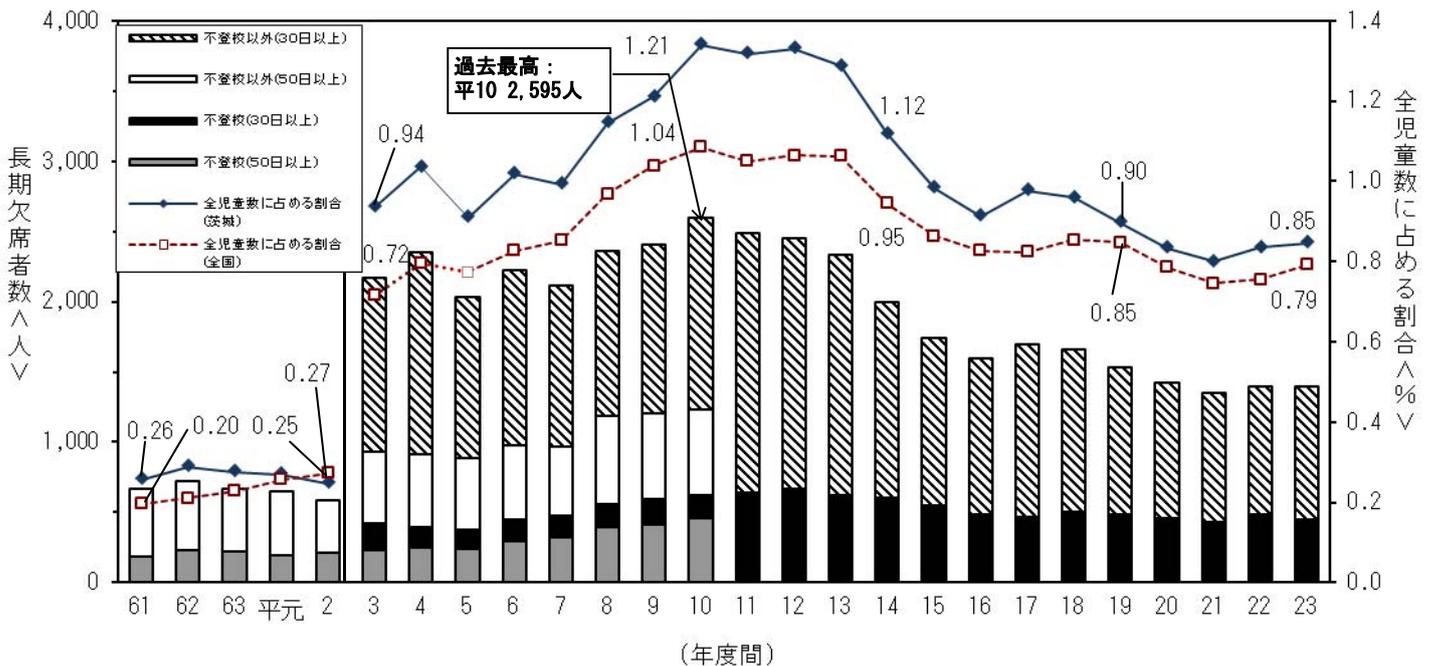
*2 平成3年度間から平成10年度間まで(平成4年度調査から平成11年度調査まで)は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査し、併せて内数として50日以上欠席した者の人数を調査した。

*3 平成11年度間(平成12年度調査)以降は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。なお、50日以上欠席した者は調査していない。

(注)1 長期欠席者数とは、調査実施年度の前年度3月31日現在の在学者のうち、当該年度間に長期欠席した者の人数。すなわち、平成24年度調査では、平成23年度間の欠席者数の調査を行っている。以下、中学校においても同様。

2 平成10年度調査(平成9年度間)以前は「学校ざらい」として、平成11年度調査(平成10年度間)以降は「不登校」として調査している。以下、中学校においても同様。

図1 長期欠席者数等の推移(公立・私立)



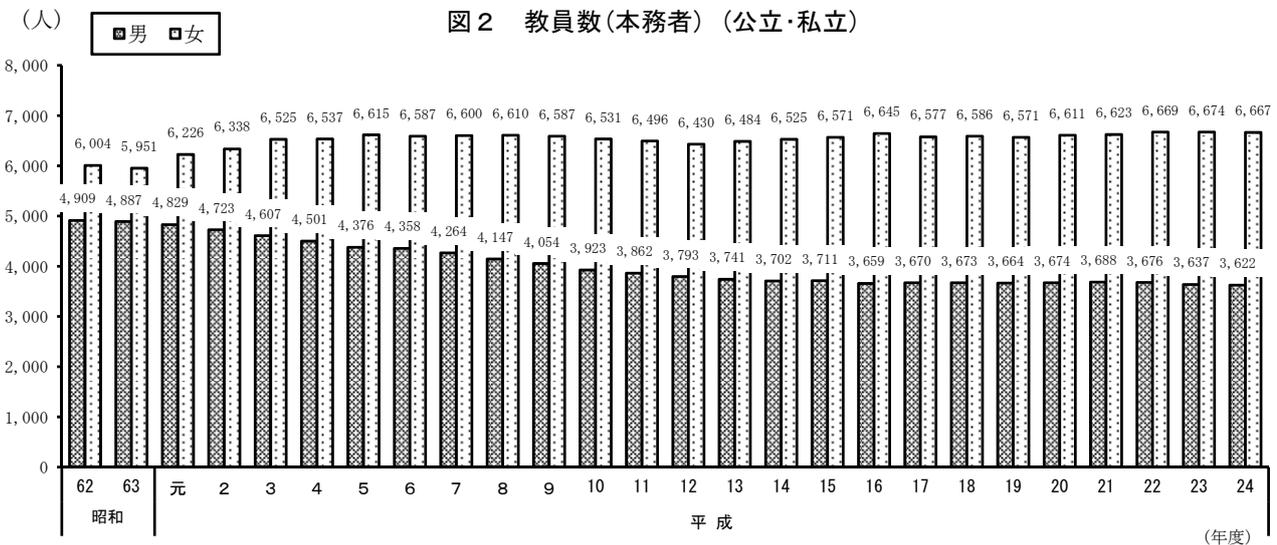
(5) 教員数

教員数(本務者)は 10,289 人(男子 3,622 人, 女子 6,667 人)で, 前年度より 22 人減少している。
 本務教員のうち女子教員の占める割合は 64.8%で, 前年度より 0.1 ポイント上昇している。また, 本務教員 1 人当たりの児童数は 15.6 人で, 前年度より 0.4 人減少している。(表 10) (図 2)

表10 教員数(本務者) (公立・私立)

年 度	計		校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		助教諭		養護教諭		養護教諭		栄養教諭		講 師		本務教員のうち女子教員の占める割合	本務教員 1 人当たりの児童数
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成19年度	10,235	3,664	6,571	494	83	473	116	2,557	5,220	-	1	-	559	1	81	-	10	139	501	64.2%	16.7
20	10,285	3,674	6,611	486	86	-	-	482	108	-	-	-	2,554	5,218	-	2	-	544	1	93	-	23	151	537	64.3%	16.6
21	10,311	3,688	6,623	484	87	-	-	478	109	-	-	-	2,551	5,161	-	4	-	545	-	93	-	26	175	598	64.2%	16.4
22	10,345	3,676	6,669	480	87	7	2	469	110	-	-	-	2,495	5,158	2	4	-	534	-	100	-	29	223	645	64.5%	16.2
23	10,311	3,637	6,674	474	86	10	3	463	106	1	-	-	2,466	5,136	4	4	-	521	-	98	-	29	219	691	64.7%	16.0
24	10,289	3,622	6,667	460	89	14	1	457	104	1	1	-	2,456	5,126	3	5	-	509	-	106	1	32	230	694	64.8%	15.6
23年度との比較	△22	△15	△7	△14	3	4	△2	△6	△2	-	1	-	△10	△10	△1	1	-	△12	-	8	1	3	11	3	0.1%	△0.4

注) 副校長, 主幹教諭, 指導教諭, の項目は, 平成 20 年度に新設された。



(6) 職員数

職員数(本務者)は 1,047 人で, 前年度より 42 人減少している。内訳は, 市町村立学校職員給与負担法による事務職員及び学校栄養職員が 678 人(全職員数(本務者)の 64.8%), その他の職員が 369 人(同 35.2%)となっている(表 11)

表11 職員数(本務者) (公立・私立)

年 度	計	事 務 職 員		学 校 栄 養 職 員		市町村 費支弁 の教員	学 校 図 書 館 事 務 員	養 護 職 員 (看 護 師 等)	学 校 給 食 調 理 従 事 員	用 務 員	警 備 員 其 他
		負担法に よる者	そ の 他 の	負担法に よる者	そ の 他 の						
平成19年度	1,302	626	8	120	-	25	-	-	274	237	12
20	1,255	608	8	107	1	27	2	1	260	224	17
21	1,205	606	4	105	-	27	-	-	220	219	24
22	1,168	605	8	103	2	3	-	-	215	208	24
23	1,089	594	8	97	3	2	-	-	186	180	19
24	1,047	583	8	95	3	1	-	-	161	174	22
23年度との比較	△42	△11	-	△2	-	△1	-	-	△25	△6	3

3 中学校(公立・私立)

(1) 学校数

学校数は242校(公立232校, 私立10校)で, 前年度と同数である。

中高一貫教育校は併設型が8校(公立1校, 私立7校), 連携型が4校(公立3校, 私立1校)で前年度から併設型が1校増加している。(表12)

表12 設置者別学校数(公立・私立)

年 度	計	公 立					私 立	中高一貫教育校(再掲)	
		県 立	市 立	町 立	村 立	併 設 型		連 携 型	
									併 設 型
平成19年度	242	233	-	206	24	3	9	-	4
20	242	233	-	206	24	3	9	6	4
21	243	233	-	206	24	3	10	7	4
22	243	233	-	206	24	3	10	7	4
23	242	232	-	205	24	3	10	7	4
24	242	232	1	204	24	3	10	8	4
23年度との比較	-	-	1	△1	-	-	-	1	-

(注) 中高一貫教育校は, 正式に認可権限者の認可を受けて学則に明記されている学校のみ。実質的に中高一貫教育を実施していても, 学則に明記されていない学校は含んでいない。以下, 高等学校においても同様。

学級数別にみると, 標準規模校(12~18学級)は103校(全学校数の42.6%), 11学級以下の学校は112校(同46.3%), 19学級以上の学校は27校(同11.2%)となっている。(表13)

表13 学級数別学校数(公立・私立)

年 度	計	11学級以下		12~18学級		19~30学級		31学級以上	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
平成19年度	242	115 (47.5%)	108 (44.6%)	19 (7.9%)	- (-)	- (-)	- (-)		
20	242	119 (49.2%)	105 (43.4%)	18 (7.4%)	- (-)	- (-)	- (-)		
21	243	117 (48.1%)	105 (43.2%)	21 (8.6%)	- (-)	- (-)	- (-)		
22	243	114 (46.9%)	105 (43.2%)	24 (9.9%)	- (-)	- (-)	- (-)		
23	242	115 (47.5%)	104 (43.0%)	23 (9.5%)	- (-)	- (-)	- (-)		
24	242	112 (46.3%)	103 (42.6%)	27 (11.2%)	- (-)	- (-)	- (-)		
23年度との比較	-	△3	△1	4	-	-	-		

生徒数別にみると, 500人未満の学校は189校で前年度より2校減少, 500人以上1,000人未満の学校は53校で前年度より2校増加している。(表14)

表14 生徒数別学校数(公立・私立)

年 度	計	500人未満							500人以上1,000人未満					1,000人以上		
		計	1	100	200	300	400	計	500	600	700	800	900	計	1,000	1,500
			99	199	299	399	499		599	699	799	899	999		1,499	以上
平成19年度	242	188	13	27	53	47	48	54	32	14	3	4	1	-	-	-
20	242	192	12	31	53	47	49	50	29	14	2	5	-	-	-	-
21	243	196	14	34	53	39	56	47	24	13	6	4	-	-	-	-
22	243	199	17	34	52	41	55	44	23	11	6	3	1	-	-	-
23	242	191	18	33	49	43	48	51	30	12	5	2	2	-	-	-
24	242	189	22	29	54	44	40	53	33	12	3	3	2	-	-	-
23年度との比較	-	△2	4	△4	5	1	△8	2	3	-	△2	1	-	-	-	-

(2) 学級数

学級数は 2,991 学級で、前年度より 23 学級増加している。

編制方式別にみると、単式学級は 2,530 学級（全学級数の 84.6%）、複式学級は 2 学級（同 0.07%）、特別支援学級は 459 学級（同 15.3%）となっている。（表 15）

表15 編制方式別学級数（公立・私立）

年 度	計	単 式 学 級			複 式 学 級	特別支援学級	
		計	1 学 年	2 学 年			3 学 年
平成 19 年 度	2,897	2,532	849	840	843	2	363
20	2,897	2,508	814	849	845	1	388
21	2,909	2,494	824	817	853	1	414
22	2,984	2,538	892	826	820	1	445
23	2,968	2,520	879	815	826	2	446
24	2,991	2,530	877	823	830	2	459
23年度との比較	23	10	△2	8	4	-	13

生徒の収容人員別にみると、31人以上35人以下の学級が 1,213 学級で最も多く、次いで 36人以上40人以下の学級が 704 学級、26人以上30人以下の学級が 481 学級となっている。（表 16）

表16 収容人員別学級数（公立・私立）

年 度	計	(人)										
		7 人 以下	8～12	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46	47	48 人 以上
平成 19 年 度	2,897	361	7	10	60	251	1,074	1,114	17	3	-	-
20	2,897	379	15	18	74	263	1,101	1,023	18	6	-	-
21	2,909	408	15	16	80	273	1,101	990	21	5	-	-
22	2,984	443	15	16	80	461	1,265	684	16	4	-	-
23	2,968	440	17	19	78	461	1,163	767	23	-	-	-
24	2,991	458	19	30	76	481	1,213	704	10	-	-	-
23年度との比較	23	18	2	11	△2	20	50	△63	△13	-	-	-

(3) 生徒数

生徒数は 84,995 人（男子 43,570 人、女子 41,425 人）で、前年度より 558 人減少し、2年ぶりに減少した。

第 1 学年の生徒数（本年度中学校入学者数）は 28,204 人で、前年度より 30 人減少している。また、1 学級当たりの生徒数は 28.4 人で、前年度より 0.4 人減少している。（表 17）

表17 学年別生徒数（公立・私立）

年 度	計			1 学 年	2 学 年	3 学 年	1 学 級 当 た り の 生 徒 数
		男	女				
平成 19 年 度	88,755	45,816	42,939	29,813	29,348	29,594	30.6
20	87,356	45,081	42,275	28,160	29,800	29,396	30.2
21	86,667	44,738	41,929	28,680	28,183	29,804	29.8
22	85,462	43,845	41,617	28,581	28,681	28,200	28.6
23	85,553	43,923	41,630	28,234	28,603	28,716	28.8
24	84,995	43,570	41,425	28,204	28,206	28,585	28.4
23年度との比較	△558	△353	△205	△30	△397	△131	△0.4

なお、平成 19 年度と平成 24 年度の市町村別生徒数を比較すると、表 21、図 6 のとおりである。

(4) 長期欠席者数

平成 23 年度間に長期(30 日以上)欠席した生徒数は 3,051 人で、前年度間より 140 人減少して、4 年連続の減少となった。

全生徒数に占める割合は、前年度間より 0.16 ポイント低下して 3.57%となっている。

理由別内訳をみると、最も多いのは「不登校」の 2,290 人(全長期欠席者数の 75.1%)で、次いで「病気」の 519 人(同 17.0%)となっている。なお、「不登校」は前年度間より 121 人減少して、3 年連続減少している。

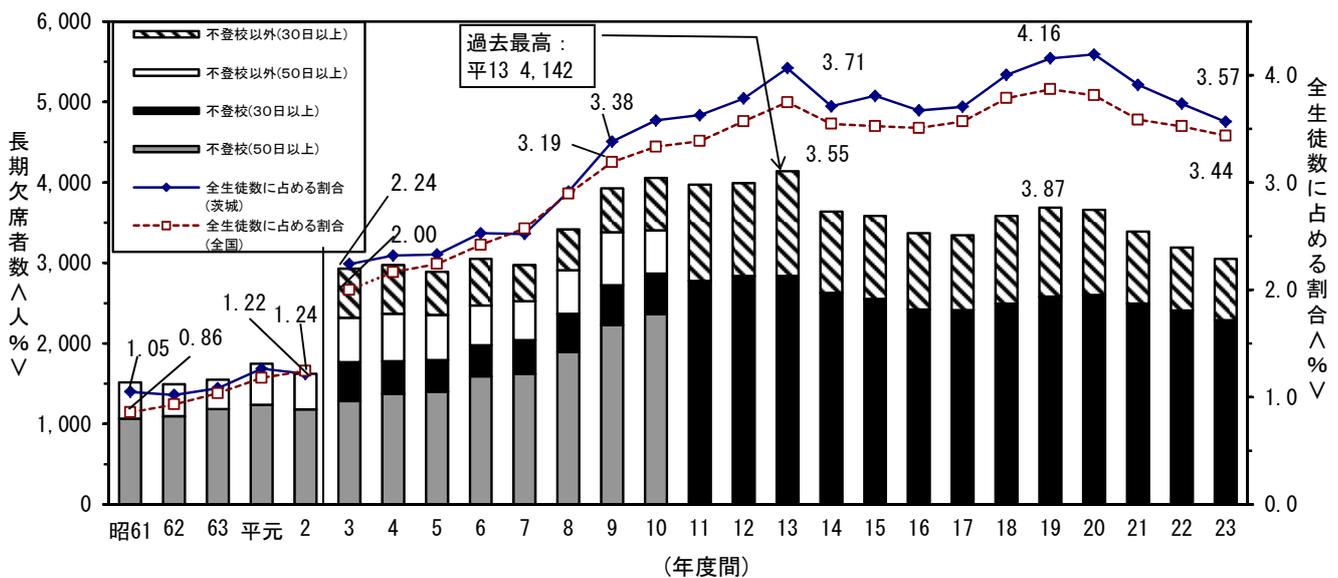
(表 18)(図 3)

表 18 理由別長期欠席者数(公立・私立)

年度間		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他		計 (A)		生徒数 (5月1日現在) (B)	5月1日現在の生徒 数に占める割合 (%)	
		30日 以上	50日 以上		茨城県 (A)/(B)	全 国								
昭和61	*1		272		22		1,068		155		1,517	144,714	1.05	0.86
平成 2		…	251	…	10	…	1,182	…	181	…	1,624	133,572	1.22	1.24
平成 3	*2	874	346	14	9	1,768	1,283	272	198	2,928	741	130,700	2.24	2.00
10		929	354	12	12	2,867	2,367	248	172	4,056	1,065	113,357	3.58	3.33
11		962	…	11	…	2,778	…	222	…	3,973	…	109,541	3.63	3.38
18		768	…	7	…	2,494	…	316	…	3,585	…	89,564	4.00	3.79
19		797	…	7	…	2,582	…	303	…	3,689	…	88,755	4.16	3.87
20		739	…	9	…	2,601	…	314	…	3,663	…	87,356	4.19	3.81
21	*3	592	…	1	…	2,497	…	299	…	3,389	…	86,667	3.91	3.58
22		548	…	2	…	2,411	…	230	…	3,191	…	85,462	3.73	3.52
23		519	…	1	…	2,290	…	241	…	3,051	…	85,553	3.57	3.44
22年度間 との比較		△29	…	△1	…	△121	…	11	…	△140	…	91	△0.16	△0.08

- *1 平成 2 年度間(平成 3 年度調査)以前は、年度間に連続又は断続して 50 日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。
- *2 平成 3 年度間から平成 10 年度間まで(平成 4 年度調査から平成 11 年度調査まで)は、年度間に連続又は断続して 30 日以上欠席した者を長期欠席者として調査し、併せて内数として 50 日以上欠席した者の人数を調査した。
- *3 平成 11 年度間(平成 12 年度調査)以降は、年度間に連続又は断続して 30 日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。なお、50 日以上欠席した者は調査していない。

図 3 長期欠席者数等の推移(公立・私立)



(5) 教員数

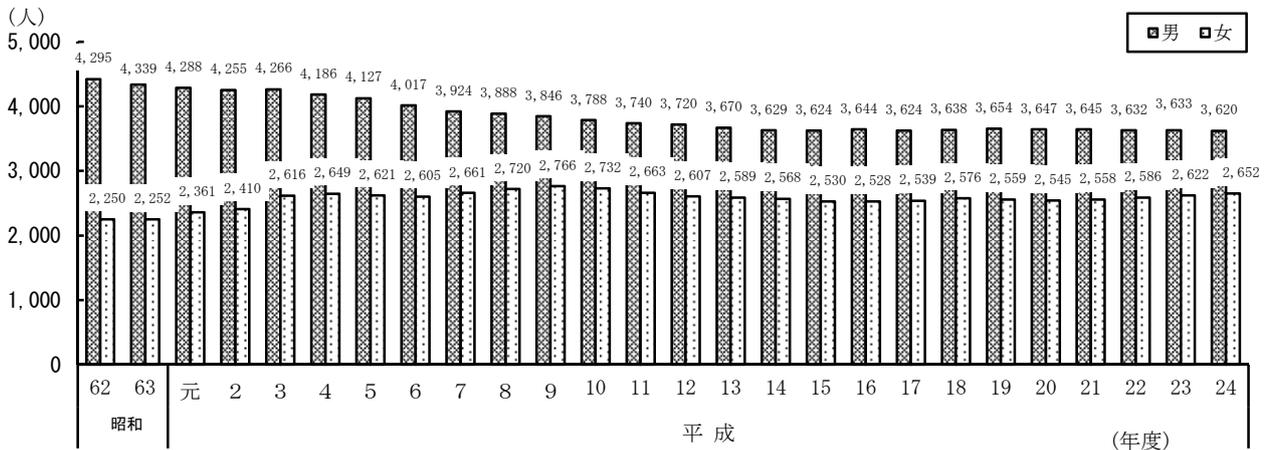
教員数(本務者)は 6,272 人(男子 3,620 人, 女子 2,652 人)で, 前年度より 17 人増加している。
 本務教員のうち女子教員の占める割合は 42.3%で, 前年度より 0.4 ポイント上昇している。
 本務教員 1 人当たりの生徒数は 13.6 人で, 前年度より 0.1 人減少している。(表 19) (図 4)

表19 教員数(本務者) (公立・私立)

年 度	計		校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		助教諭		養護教諭		養護助教諭		栄養教諭		講 師		本務教員のうち女子教員の占有率	本務教員 1 人当たりの生徒数	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
平成19年度	6,213	3,654	2,559	232	4	…	…	268	10	…	…	…	…	2,913	1,959	4	1	-	225	1	37	-	8	236	315	41.2%	14.3
20	6,192	3,647	2,545	231	5	2	-	267	8	-	-	-	-	2,892	1,944	3	1	-	228	1	26	-	10	251	323	41.1%	14.1
21	6,203	3,645	2,558	234	3	3	-	272	9	-	-	-	-	2,852	1,957	2	1	1	228	-	35	-	13	281	312	41.2%	14.0
22	6,218	3,632	2,586	222	14	5	-	270	12	-	-	-	-	2,828	1,963	2	2	2	229	-	35	-	15	303	316	41.6%	13.7
23	6,255	3,633	2,622	219	17	6	-	265	17	-	-	-	-	2,807	1,979	3	2	1	227	-	40	-	15	332	325	41.9%	13.7
24	6,272	3,620	2,652	216	18	9	-	261	16	-	-	-	-	2,789	1,986	2	1	1	223	-	42	-	14	342	352	42.3%	13.6
23年度との比較	17	△13	30	△3	1	3	-	△4	△1	-	-	-	-	△18	7	△1	△1	-	△4	-	2	-	△1	10	27	0.4%	△0.1

(注) 副校長, 主幹教諭, 指導教諭の項目は, 平成20年度に新設された。

図 4 教員数(本務者) (公立・私立)



(6) 職員数

職員数(本務者)は 482 人で, 前年度より 24 人減少している。内訳は, 市町村立学校職員給与負担法による事務職員及び学校栄養職員が 309 人(全職員数(本務者)の 64.1%), その他の職員が 173 人(同 35.9%)となっている。(表 20)

表20 職員数(本務者) (公立・私立)

年 度	計	事 務 職 員		学 校 栄 養 職 員		市町村費支弁の教員(法令に定める条件を満たさない者)	学 校 図 書 館 事 務 員	養 護 職 員 (看 護 師 等)	学 校 給 食 調 理 従 事 員	用 務 員	警 備 員 其 他
		負担法による者	その 他 の 者	負担法による者	その 他 の 者						
平成19年度	573	253	23	66	3	4	1	1	93	125	4
20	545	251	24	61	2	4	1	1	84	115	2
21	532	250	23	59	2	3	2	-	80	111	2
22	528	251	27	60	2	-	2	1	74	108	3
23	506	250	28	63	2	-	1	-	59	100	3
24	482	248	21	61	2	-	1	-	52	96	1
23年度との比較	△24	△2	△7	△2	-	-	-	-	△7	△4	△2

表21 市町村別小学校児童数・中学校生徒数の比較（公立・私立）〔平成24年度・平成19年度〕

市町村別	小学校児童数				中学校生徒数			
	平成24年度	平成19年度	増加数	増加率(%)	平成24年度	平成19年度	増加数	増加率(%)
県計	160,876	171,048	△10,172	△5.9	84,995	88,755	△3,760	△4.2
市計	146,080	155,216	△9,136	△5.9	77,357	80,531	△3,174	△3.9
水戸市	14,374	15,101	△727	△4.8	7,937	7,784	153	2.0
日立市	10,496	11,539	△1,043	△9.0	5,832	5,823	9	0.2
土浦市	7,743	8,219	△476	△5.8	4,183	4,458	△275	△6.2
古河市	7,736	8,176	△440	△5.4	3,916	4,415	△499	△11.3
石岡市	4,167	4,602	△435	△9.5	2,161	2,406	△245	△10.2
結城市	2,825	2,839	△14	△0.5	1,385	1,465	△80	△5.5
龍ヶ崎市	4,438	5,009	△571	△11.4	2,362	2,480	△118	△4.8
下妻市	2,564	2,791	△227	△8.1	1,338	1,413	△75	△5.3
常総市	3,504	3,800	△296	△7.8	1,812	1,764	48	2.7
常陸太田市	2,525	3,276	△751	△22.9	1,537	1,943	△406	△20.9
高萩市	1,566	1,751	△185	△10.6	835	909	△74	△8.1
北茨城市	2,321	2,802	△481	△17.2	1,346	1,511	△165	△10.9
笠間市	4,151	4,500	△349	△7.8	2,099	2,386	△287	△12.0
取手市	4,962	5,428	△466	△8.6	3,606	3,573	33	0.9
牛久市	4,429	4,095	334	8.2	2,027	2,049	△22	△1.1
つくば市	12,933	12,365	568	4.6	6,313	6,324	△11	△0.2
ひたちなか市	9,584	10,127	△543	△5.4	4,940	4,612	328	7.1
鹿嶋市	3,668	3,961	△293	△7.4	2,201	2,227	△26	△1.2
潮来市	1,525	1,748	△223	△12.8	830	967	△137	△14.2
守谷市	4,100	3,594	506	14.1	1,703	1,546	157	10.2
常陸大宮市	2,197	2,499	△302	△12.1	1,212	1,360	△148	△10.9
那珂市	2,973	3,152	△179	△5.7	1,529	1,654	△125	△7.6
筑西市	5,847	6,543	△696	△10.6	3,227	3,259	△32	△1.0
坂東市	3,127	3,274	△147	△4.5	1,610	1,761	△151	△8.6
稲敷市	2,107	2,472	△365	△14.8	1,141	1,483	△342	△23.1
かすみがうら市	2,420	2,527	△107	△4.2	1,195	1,193	2	0.2
桜川市	2,405	2,749	△344	△12.5	1,311	1,572	△261	△16.6
神栖市	5,800	6,022	△222	△3.7	2,801	2,802	△1	△0.0
行方市	1,771	1,974	△203	△10.3	1,027	1,162	△135	△11.6
鉾田市	2,507	2,767	△260	△9.4	1,323	1,427	△104	△7.3
つくばみらい市	2,350	2,351	△1	△0.0	1,129	1,183	△54	△4.6
小美玉市	2,965	3,163	△198	△6.3	1,489	1,620	△131	△8.1
郡計	14,796	15,832	△1,036	△6.5	7,638	8,224	△586	△7.1
東茨城郡	3,580	4,041	△461	△11.4	1,962	2,188	△226	△10.3
茨城町	1,679	1,817	△138	△7.6	894	921	△27	△2.9
大洗町	887	948	△61	△6.4	485	507	△22	△4.3
城里町	1,014	1,276	△262	△20.5	583	760	△177	△23.3
那珂郡	2,561	2,436	125	5.1	1,164	1,056	108	10.2
東海村	2,561	2,436	125	5.1	1,164	1,056	108	10.2
久慈郡	745	929	△184	△19.8	434	570	△136	△23.9
大子町	745	929	△184	△19.8	434	570	△136	△23.9

(人)

市 町 村 別	小 学 校 児 童 数				中 学 校 生 徒 数			
	平成24年度	平成19年度	増 加 数	増 加 率 (%)	平成24年度	平成19年度	増 加 数	増 加 率 (%)
稲 敷 郡	3,906	4,161	△255	△6.1	2,039	2,144	△105	△4.9
美 浦 村	895	1,020	△125	△12.3	445	544	△99	△18.2
阿 見 町	2,576	2,545	31	1.2	1,318	1,268	50	3.9
河 内 町	435	596	△161	△27.0	276	332	△56	△16.9
結 城 郡	1,350	1,425	△75	△5.3	694	756	△62	△8.2
八 千 代 町	1,350	1,425	△75	△5.3	694	756	△62	△8.2
猿 島 郡	1,912	2,087	△175	△8.4	1,005	1,118	△113	△10.1
五 霞 町	438	515	△77	△15.0	245	275	△30	△10.9
境 町	1,474	1,572	△98	△6.2	760	843	△83	△9.8
北 相 馬 郡	742	753	△11	△1.5	340	392	△52	△13.3
利 根 町	742	753	△11	△1.5	340	392	△52	△13.3

4 高等学校(公立・私立)

(1) 全日制課程・定時制課程

ア 学校数

全日制課程，定時制課程又はその両方の課程を置く学校数は 123 校（公立 100 校，私立 23 校）で，前年度より 2 校減少している。前年度調査日以後の廃止は 2 校（公立 全日制課程）となっている。

中高一貫教育校は，併設型が 8 校（公立 1，私立 7），連携型が 3 校（公立 1 校，私立 2 校）で前年度から併設型が 1 校増加している。（表 22）

表22 設置者別学校数（公立・私立）〔全日制・定時制〕

年 度	計	公 立			私 立			中高一貫教育校(再掲)			
		全 日 制	定 時 制	併 置	全 日 制	定 時 制	併 置	併 設 型	連 携 型		
平成 19 年度	134	112	98	2	12	22	22	-	-	-	3
20	132	110	96	2	12	22	22	-	-	6	3
21	135	112	98	3	11	23	23	-	-	7	3
22	131	108	95	3	10	23	23	-	-	7	3
23	125	102	90	3	9	23	23	-	-	7	3
24	123	100	87	3	10	23	23	-	-	8	3
23年度との比較	△2	△2	△3	-	1	-	-	-	-	1	-

（注）「併置」とは，全日制と定時制の両方の課程を設置している学校をいう。

イ 生徒数

生徒数は 79,826 人で，前年度より 668 人減少して，平成 3 年度から 22 年連続減少となっている。

設置者別にみると，公立校は 60,526 人，私立校は 19,300 人で，私立校の生徒の占める割合は 24.2%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

本科の入学者数は 27,185 人で，前年度より 416 人増加している。（表 23）

表23 設置者別生徒数（公立・私立）〔全日制・定時制〕

年 度	計			公 立			私 立			私立校 生徒の占 める割合	本科の 入学者数
	計	本 科	専 攻 科	計	本 科	専 攻 科	計	本 科	専 攻 科		
平成 19 年度	84,084	83,921	163	63,440	63,339	101	20,644	20,582	62	24.6 %	28,683
20	82,462	82,303	159	62,214	62,122	92	20,248	20,181	67	24.6 %	28,091
21	81,910	81,762	148	61,648	61,562	86	20,262	20,200	62	24.7 %	27,660
22	81,626	81,481	145	61,830	61,747	83	19,796	19,734	62	24.3 %	28,028
23	80,494	80,340	154	61,183	61,100	83	19,311	19,240	71	24.0 %	26,769
24	79,826	79,660	166	60,526	60,435	91	19,300	19,225	75	24.2 %	27,185
23年度との比較	△668	△680	12	△657	△665	8	△11	△15	4	0.2 %	416

本科の生徒数 79,660 人を課程別にみると，全日制 78,023 人，定時制 1,637 人で，定時制の生徒の占める割合は 2.1%となっている。

また，学科別にみると，普通科 61,763 人（全本科生生徒数の 77.5%）が最も多く，次いで工業に関する学科 5,611 人（同 7.0%），商業に関する学科 4,588 人（同 5.8%），総合学科 3,802 人（同 4.8%），農業に関する学科 1,612 人（同 2.0%）の順となっている。（表 24）

表24 学科別課程別生徒数(本科) (公立・私立) [全日制・定時制]

(人)

区 分	計	全 日 制			定 時 制							
		男	女	計	1 学年	2 学年	3 学年	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
計	79,660	40,663	38,997	78,023	26,644	25,379	26,000	1,637	576	443	436	182
普通科	61,763	30,378	31,385	60,267	20,504	19,531	20,232	1,496	534	416	399	147
農業に関する学科	1,612	982	630	1,513	546	492	475	99	22	22	30	25
工業に関する学科	5,611	5,109	502	5,589	1,949	1,823	1,817	22	0	5	7	10
商業に関する学科	4,588	1,898	2,690	4,588	1,577	1,509	1,502	-	-	-	-	-
水産に関する学科	301	243	58	301	104	101	96	-	-	-	-	-
家庭に関する学科	835	4	831	835	280	296	259	-	-	-	-	-
看護に関する学科	237	5	232	237	82	76	79	-	-	-	-	-
情報に関する学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉に関する学科	110	10	100	110	36	40	34	-	-	-	-	-
その他の専門教育を施す学科	801	234	567	801	269	254	278	-	-	-	-	-
総合学科	3,802	1,800	2,002	3,782	1,297	1,257	1,228	20	20	-	-	-

ウ 教員数・職員数

教員数(本務者)は 5,764 人(男子 4,067 人, 女子 1,697 人)で, 前年度より 68 人減少している。

本務教員のうち女子教員の占める割合は 29.4%で, 前年度より 0.3 ポイント上昇している。また, 本務教員 1 人当たりの生徒数は 13.8 人となっている。

職員数(本務者)は 1,161 人で, 前年度より 21 人減少している。(表 25)

表25 教員数及び職員数(公立・私立) [全日制・定時制]

(人)

年 度	教 員 数 (本 務 者)													本務教員のうち女子教員の割合	本務教員1人当たりの生徒数	職 員 数 (本 務 者)			
	計	うち女子	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講師			計	事務職員	実習助手	その他
平成19年度	6,215	1,784	130	...	194	5,101	4	119	29	-	638	28.7%	13.5	1,280	586	353	341
20	6,118	1,757	127	4	182	1	-	4,967	5	116	31	-	685	28.7%	13.5	1,256	582	349	325
21	6,019	1,735	127	7	179	2	-	4,888	7	114	31	-	664	28.8%	13.6	1,243	581	343	319
22	5,920	1,728	124	15	162	2	-	4,841	5	115	31	-	625	29.2%	13.8	1,232	576	326	330
23	5,832	1,697	121	19	157	1	-	4,779	4	115	30	-	606	29.1%	13.8	1,182	555	320	307
24	5,764	1,697	120	20	160	1	-	4,724	4	108	35	-	592	29.4%	13.8	1,161	551	316	294
23年度との比較	△68	-	△1	1	3	-	-	△55	-	△7	5	-	△14	0.3	-	△21	△4	△4	△13

(注) 副校長, 主幹教諭, 指導教諭の項目は, 平成20年度に新設された。

(2) 通信制課程

通信制課程を置く学校数は 10 校(独立 7 校(私立のみ)), 併置校 3 校(公立 1 校, 私立 2 校)で, 前年度と同数となっている。前年度調査日以後の新設, 廃止はなかった。

生徒数は 15,417 人(男子 7,701 人, 女子 7,716 人)で, 前年度より 939 人増加している。

教員数(本務者)は 212 人で前年度より 3 人増加, 職員数(本務者)は 59 人で前年度より 3 人減少している。(表 26)

表26 学校数, 生徒数及び教員数等(公立・私立) [通信制]

(人)

年 度	学 校 数 (校)		生 徒 数			入学者数 (前年度間)	卒業者数 (前年度間)	教 員 数 (本 務 者)			職 員 数 (本 務 者)		
	独立	併置	計	男	女			計	男	女	計	男	女
平成19年度	6	3	11,612	5,584	6,028	6,339	4,220	190	132	58	47	25	22
20	7	3	11,830	5,755	6,075	5,853	4,781	187	125	62	63	36	27
21	7	3	12,345	6,075	6,270	5,815	5,070	188	128	60	62	34	28
22	7	3	12,869	6,431	6,438	6,904	5,482	206	135	71	53	28	25
23	7	3	14,478	7,210	7,268	7,395	5,622	209	136	73	62	32	30
24	7	3	15,417	7,701	7,716	7,675	6,096	212	132	80	59	27	32
23年度との比較	-	-	939	491	448	280	474	3	△4	7	△3	△5	2

(注) 「独立」とは, 通信制課程のみの学校をいい, 「併置」とは全日制課程または定時制課程と通信制課程とを併置している学校をいう。

5 中等教育学校(公立・私立)

(1) 学校数

学校数は3校(公立1校, 私立2校)で, 前年度と同数となっている。前年度調査日以後の新設, 廃止はなかった。(表27)

(2) 生徒数

生徒数は1,635人(前期課程908人 後期課程727人)で, 前年度より167人(前期課程26人減少 後期課程193人増加)増加している。(表27)

(3) 教員数・職員数

教員数(本務者)は136人で, 前年度より18人増加している。(表27)

職員数(本務者)は11人で, 前年度と同数である。(表27)

表27 学校数, 生徒数及び教員数(公立・私立)

年 度	学 校 数 (校)			生 徒 数				教 員 数 (本 務 者)	職 員 数 (本 務 者)	
	計	公 立	私 立	計	男	女	前期課程			後期課程
平成19年度	1	-	1	622	337	285	436	186	50	4
20	3	1	2	949	482	467	612	337	86	12
21	3	1	2	1,167	596	571	805	362	91	12
22	3	1	2	1,353	669	684	980	373	108	15
23	3	1	2	1,468	716	752	934	534	118	11
24	3	1	2	1,635	768	867	908	727	136	11
23年度との比較	-	-	-	167	52	115	△26	193	18	-

6 特別支援学校(公立)

(1) 学校数

学校数は22校(公立のみ)で, 前年度から1校増加している。(表28)

(2) 在学者数

在学者数は3,705人で, 平成7年度から18年連続増加となっている。(表28)

(3) 教員数・職員数

教員数(本務者)は2,046人で, 前年度より38人増加している。(表28)

職員数(本務者)は361人で, 前年度より10人減少している。(表28)

表28 学校数, 在学者数及び教員数等(公立)

年 度	特 別 支 援 学 校			
	学 校 数 (校)	在 学 者 数	教 員 数 (本 務 者)	職 員 数 (本 務 者)
平成19年度	22	3,094	1,810	394
20	22	3,236	1,876	386
21	21	3,371	1,919	387
22	21	3,519	1,988	377
23	21	3,652	2,008	371
24	22	3,705	2,046	361
23年度との比較	1	53	38	△10

(注) 平成19年4月から法律の改正により, 盲学校・聾学校・養護学校の区分がなくなり特別支援学校となった。

7 専修学校(公立・私立)

(1) 学校数

学校数は 65 校 (公立 3 校, 私立 62 校) で, 前年度と同数である。(表 29)

(2) 生徒数

生徒数は 8,157 人 (男子 3,140 人, 女子 5,017 人) で, 前年度より 130 人増加している。
課程別にみると, 高等課程 628 人 (全生徒数の 7.7%), 専門課程 7,329 人 (同 89.8%), 一般課程 200 人 (同 2.5%) となっている。(表 29)

(3) 教員数

教員数(本務者)は 767 人で, 前年度より 14 人増加している。(表 29)

表29 学校数, 生徒数及び教員数 (公立・私立)

年 度	学 校 数 (校)			生 徒 数						教 員 数 (本 務 者)
	計	公 立	私 立	計	男	女	高等課程	専門課程	一般課程	
平成19年度	65	2	63	7,840	3,197	4,643	650	6,989	201	700
20	66	2	64	7,609	3,075	4,534	752	6,650	207	710
21	66	3	63	7,408	2,930	4,478	685	6,507	216	732
22	67	3	64	7,814	3,164	4,650	668	6,932	214	751
23	65	3	62	8,027	3,146	4,881	638	7,187	202	753
24	65	3	62	8,157	3,140	5,017	628	7,329	200	767
23年度との比較	-	-	-	130	△6	136	△10	142	△2	14

8 各種学校(公立・私立)

(1) 学校数

学校数は 18 校(私立のみ)で, 前年度と同数になっている。(表 30)

(2) 生徒数

生徒数は 1,047 人 (男 477 人, 女子 570 人) で, 前年度より 161 人減少した。(表 30)

(3) 教員数

教員数(本務者)は 86 人で, 前年度と同数である。(表 30)

表30 学校数, 生徒数及び教員数 (公立・私立)

年 度	学 校 数 (校)			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)
	計	公 立	私 立	計	男	女	
平成19年度	25	-	25	1,349	589	760	97
20	18	-	18	1,129	494	635	79
21	19	-	19	1,184	534	650	85
22	18	-	18	1,254	616	638	85
23	18	-	18	1,208	568	640	86
24	18	-	18	1,047	477	570	86
23年度との比較	-	-	-	△161	△91	△70	-

第3 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は6人(学齢児童(6～11歳)6人)で、前年度より4人減少している。(表31)

(2) 就学猶予者

就学猶予者は1人(学齢児童1人)で、前年度より3人減少している。(表31)

(3) 1年以上居所不明者

1年以上居所不明者は2人で、前年度より9人減少している。(表31)

(4) 死亡者

平成23年度間に死亡した学齢児童・学齢生徒は8人となっている。(表31)

表31 不就学学齢児童・生徒数

(人)

年 度	就 学 免 除 者			就 学 猶 予 者			1年以上 居所不明者	死 亡 者 (前年度間)
	計	6～11歳	12～14歳	計	6～11歳	12～14歳		
平成19年度	3	2	1	3	2	1	6	7
20	6	5	1	4	3	1	3	10
21	8	7	1	1	1	-	6	8
22	14	12	2	2	2	-	8	7
23	10	6	4	4	4	-	11	8
24	6	6	-	1	1	-	2	8
23年度との比較	△4	-	△4	△3	△3	-	△9	-

第4 学校施設調査

公立の学校では建物面積、土地面積とも前年度と同数である。私立の小学校、中学校は建物面積、土地面積とも前年度より増加しているが、専修学校は建物面積、土地面積ともに減少している。(表32)

表32 学校建物及び土地面積(公立・私立)

(㎡)

区 分	公 立		私 立						
	専修学校	各種学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校	
建物面積	平成19年度	13,985	-	195,905	5,392	57,636	374,950	174,566	51,768
	20	13,985	-	198,135	5,392	57,636	377,805	183,920	49,888
	21	29,819	-	202,087	8,625	63,261	377,532	186,799	38,439
	22	29,819	-	204,474	13,884	62,734	372,980	206,964	38,439
	23	28,719	-	209,814	14,082	62,734	376,752	204,622	38,439
	24	28,719	-	204,095	16,979	63,851	362,773	202,250	38,439
	23年度との比較	-	-	△5,719	2,897	1,117	△13,979	△2,372	-
土地面積	平成19年度	19,841	-	830,698	26,059	161,069	1,443,521	1,409,462	53,917
	20	19,841	-	856,091	26,059	161,069	1,452,966	1,421,967	50,101
	21	335,939	-	867,886	62,292	179,831	1,442,854	1,427,044	32,176
	22	335,939	-	889,507	93,065	179,831	1,488,267	1,466,249	31,778
	23	335,910	-	915,603	93,065	179,831	1,499,069	1,460,709	31,778
	24	335,910	-	927,992	102,304	190,454	1,501,066	1,453,636	31,451
	23年度との比較	-	-	12,389	9,239	10,623	1,997	△7,073	△327

第5 卒業後の状況調査

1 中学校(公立・私立)

平成24年3月の中学校卒業生数は28,706人(男子14,824人,女子13,882人)で,前年より521人増加している。卒業生の進路は,高等学校等進学者が28,264人(全卒業生の98.5%),専修学校(高等課程)進学者が53人(同0.2%),専修学校(一般課程)等入学者が14人(同0.05%),公共職業能力開発施設等入学者が21人(同0.07%),就職者(進学又は入学して就職している者を除く)が96人(同0.3%)となっている。(表33,図7)

(1) 卒業生数

表33 状況別卒業生数(公立・私立)

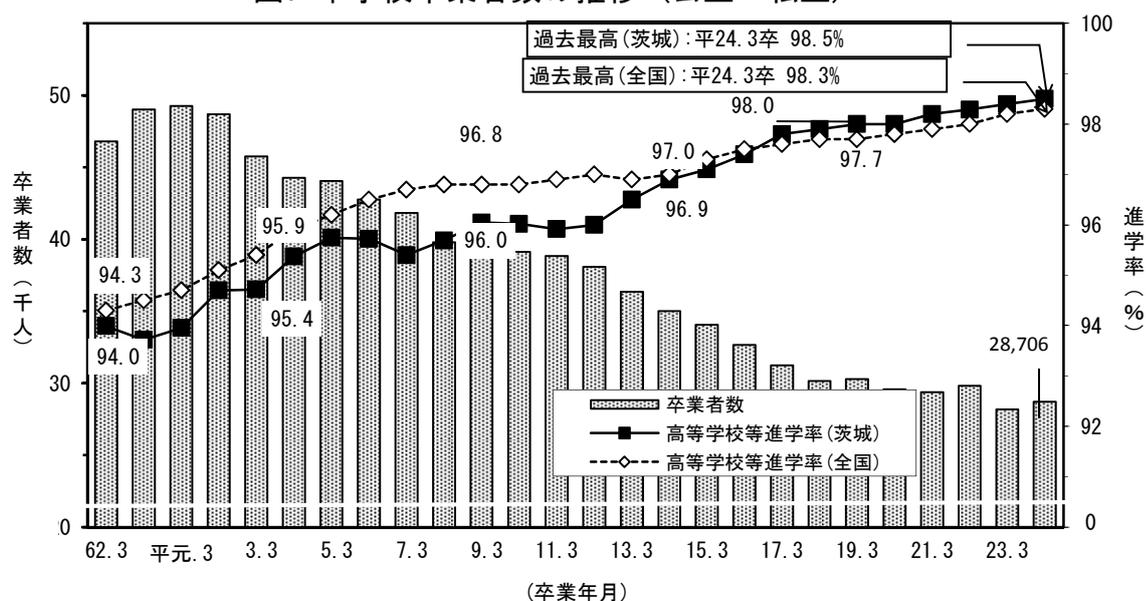
区分	計(卒業生数)			高等学校等進学者 A	専修学校(高等課程)進学者 B	専修学校(一般課程)等入学者 C	公共職業能力開発施設等入学者 D	就職者 E	左記以外の者 F	不詳・死亡 G	A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)
	男	女									
平成19年3月	30,296	15,582	14,714	29,694	80	17	20	133	347	5	16
20年3月	29,583	15,249	14,334	29,006	75	20	35	127	315	5	17
21年3月	29,387	15,169	14,218	28,856	81	22	19	92	316	1	8
22年3月	29,818	15,438	14,380	29,308	52	31	21	98	306	2	14
23年3月	28,185	14,485	13,700	27,732	62	21	11	76	279	4	14
24年3月	28,706	14,824	13,882	28,264	53	14	21	96	255	3	19
23年3月との比較	521	339	182	532	△9	△7	10	20	△24	△1	5

つづき

高等学校等進学率(%)	専修学校(高等課程)進学率(%)		就職率(%)	全 国						区 分
	男	女		高等学校等進学率(%)		専修学校(高等課程)進学率(%)		就職率(%)		
				男	女	男	女			
98.0	97.6	98.4	0.3	0.5	97.7	97.4	98.0	0.3	0.7	平成19年3月
98.0	97.6	98.5	0.3	0.5	97.8	97.5	98.1	0.2	0.7	20年3月
98.2	97.9	98.5	0.3	0.3	97.9	97.7	98.1	0.2	0.5	21年3月
98.3	98.0	98.6	0.2	0.4	98.0	97.8	98.3	0.2	0.4	22年3月
98.4	98.0	98.8	0.2	0.3	98.2	98.0	98.5	0.2	0.4	23年3月
98.5	97.9	99.0	0.2	0.4	98.3	98.0	98.6	0.3	0.4	24年3月
0.1	△0.1	0.2	—	0.1	0.1	—	0.1	0.1	—	23年3月との比較

- (注) 1 「高等学校等進学者」,「専修学校(高等課程)進学者」,「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」には,進学又は入学して就職している者(就職進学者)を含む。
- 2 「左記以外の者」とは,家事手伝いをしている者,外国の学校等に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で,進路が未定であることが明らかな者である。高等学校においても同様。
- 3 「就職率」とは,卒業生のうち「就職者」+「A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の占める比率をいう。

図7 中学校卒業生数の推移（公立・私立）



(2) 進学者

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は 28,264 人で、前年より 532 人増加している。
 高等学校等進学率は前年より 0.1 ポイント上昇し 98.5% となっており、全国平均の 98.3% を 0.2 ポイント上回っている。（表 33、表 34、図 7）

イ 専修学校(高等課程)進学者

専修学校(高等課程)進学者数は 53 人で、前年より 9 人減少している。
 専修学校(高等課程)進学率は 0.2% で、前年と同率となっている。（表 33）

表34 高等学校等への進学者数（公立・私立）

区 分	進学者数 (人)												
	計			高 等 学 校				中等教育学校 後期課程			高等 専門 学校	特別支援学校 (高等部)	
	男	女	全	本	別	通	本	別	別	本		別	
平成19年3月	29,694	15,210	14,484	28,354	382	428	-	98	-	-	248	184	-
20年3月	29,006	14,886	14,120	27,653	436	479	-	-	-	-	251	187	-
21年3月	28,856	14,850	14,006	27,413	472	527	-	-	-	-	241	203	-
22年3月	29,308	15,130	14,178	27,694	516	629	-	-	-	-	245	224	-
23年3月	27,732	14,201	13,531	26,235	479	560	-	-	-	-	257	201	-
24年3月	28,264	14,517	13,747	26,726	510	544	-	-	-	-	256	228	-
前年との比較	532	316	216	491	31	△16	-	-	-	-	△1	27	-

(3) 就職者

就職者総数(進学又は入学して就職している者を含む)は 115 人(男子 101 人、女子 14 人)で、前年より 25 人増加している。

就職率は、前年より 0.1 ポイント上昇し 0.4% で、全国平均と同率となっている。

就職先の産業別にみると、第 2 次産業が 79 人(就職者総数の 68.7%) で最も多く、次いで第 3 次産業が 30 人(同 26.1%) となっている。

就職先を地域別にみると、県内 97 人、県外 18 人で、県外就職率は 15.7% と前年より 3.2 ポイント低下している。（表 33、表 35）

表35 産業別就職者数（公立・私立）

(人)

区 分	計	地域別		第1次産業	地域別		第2次産業	地域別		第3次産業	地域別		左記以外 ・不詳	地域別		県外就職率 (%)
		県外	男		県外	男		県外	男		県外	男		県外	男	
平成19年3月	149	22	115	1	-	1	85	6	75	57	15	35	6	1	4	14.8
20年3月	144	23	114	4	2	3	72	5	68	62	15	39	6	1	4	16.0
21年3月	100	9	79	-	-	-	51	2	48	34	6	19	15	1	12	9.0
22年3月	112	18	98	7	1	6	63	4	58	40	13	33	2	-	1	16.1
23年3月	90	17	81	3	1	3	54	4	51	26	12	20	7	-	7	18.9
24年3月	115	18	101	3	-	3	79	3	72	30	15	24	3	-	2	15.7
23年3月との比較	25	1	20	-	△1	-	25	△1	21	4	3	4	△4	-	△5	△3.2

表36 都道府県別高等学校等進学率等（国立の学校分を含む）

(%)

区 分	高等学校等進学率		専修学校(高等課程)進学率		就職率		区 分	高等学校等進学率		専修学校(高等課程)進学率		就職率		区 分	高等学校等進学率		専修学校(高等課程)進学率		就職率	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位		順位	順位	順位	順位	順位	順位		順位	順位	順位	順位	順位	順位
全 国	98.3	-	0.3	-	0.4	-	富 山	98.9	7	0.0	37	0.3	27	島 根	99.1	4	0.1	25	0.2	35
北海道	98.7	13	0.3	9	0.2	35	石 川	98.9	7	0.1	25	0.2	35	岡 山	97.8	41	0.1	25	0.5	11
青 森	98.2	30	0.0	37	0.3	27	福 井	98.6	17	0.2	17	0.5	11	広 島	98.1	33	0.3	9	0.6	5
岩 手	99.4	1	0.0	37	0.2	35	山 梨	98.1	33	0.1	25	0.6	5	山 口	97.7	42	0.4	6	0.6	5
宮 城	99.0	5	0.0	37	0.2	35	長 野	98.7	13	0.1	25	0.2	35	徳 島	98.9	7	0.3	9	0.2	35
秋 田	98.6	17	0.3	9	0.1	46	岐 阜	98.6	17	0.1	25	0.6	5	香 川	97.5	44	0.2	17	0.9	1
山 形	99.3	3	0.1	25	0.2	35	静 岡	98.1	33	0.3	9	0.7	2	愛 媛	97.9	40	0.0	37	0.6	5
福 島	98.1	33	0.7	1	0.3	27	愛 知	97.7	42	0.1	25	0.7	2	高 知	98.4	24	0.3	9	0.4	18
茨 城	98.5	23	0.2	17	0.4	18	三 重	98.4	24	0.1	25	0.4	18	福 岡	97.5	44	0.5	2	0.4	18
栃 木	98.3	26	0.0	37	0.3	27	滋 賀	98.9	7	0.0	37	0.2	35	佐 賀	97.5	44	0.3	9	0.5	11
群 馬	98.1	33	0.2	17	0.5	11	京 都	99.0	5	0.1	25	0.2	35	長 崎	98.7	13	0.0	37	0.5	11
埼 玉	98.6	17	0.2	17	0.4	18	大 阪	98.0	39	0.5	2	0.4	18	熊 本	98.8	11	0.2	17	0.3	27
千 葉	98.3	26	0.2	17	0.4	18	兵 庫	98.3	26	0.2	17	0.3	27	大 分	98.6	17	-	-	0.6	5
東 京	98.2	30	0.5	2	0.4	18	奈 良	98.6	17	0.5	2	0.2	35	宮 崎	98.3	26	0.1	25	0.5	11
神奈川	98.1	33	0.4	6	0.4	18	和歌山	98.7	13	0.3	9	0.3	27	鹿児島	98.8	11	0.0	37	0.3	27
新 潟	99.4	1	0.0	37	0.1	46	鳥 取	98.2	30	0.1	25	0.5	11	沖 縄	95.5	47	0.4	6	0.7	2

2 高等学校(公立・私立)

(1) 全日制課程・定時制課程

ア 卒業生数

平成24年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)の卒業生は25,825人(男子13,310人,女子12,515人)で,前年より289人減少している。

卒業生の進路は,大学等進学者が13,099人(全卒業生の50.7%),専修学校(専門課程)進学者が4,539人(同17.6%),専修学校(一般課程)等入学者が1,382人(同5.4%),公共職業能力開発施設等入学者が245人(同0.9%),就職者(進学又は入学して就職している者を除く)が5,013人(同19.4%),一時的な仕事に就いた者が485人(同1.9%)となっている。(表37,図8)

表37 状況別卒業生数 (公立・私立) [全日制・定時制]

(人)

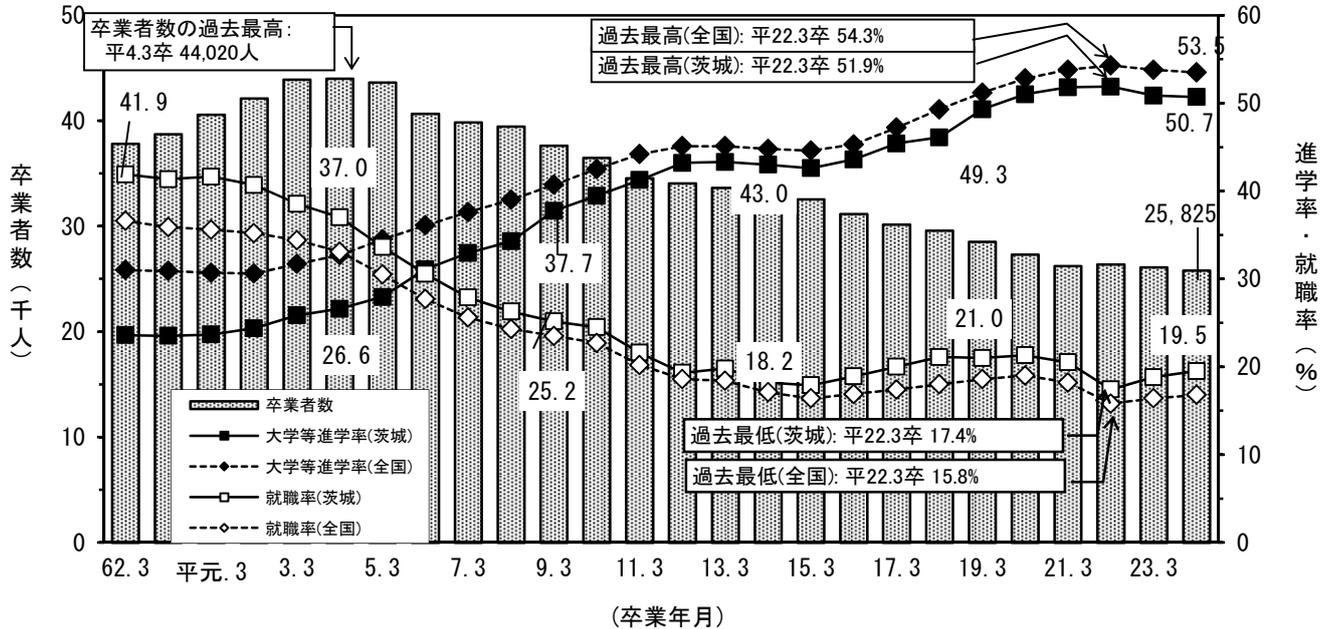
区 分	計 (卒業生数)			大 学 等 進 学 者 A	専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 者 B	専 修 学 校 (一 般 課 程) 等 入 学 者 C	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者 D	就 職 者 E	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 F	左 記 以 外 の 者 G	不 詳 ・ 死 亡 H	A, B, C, D の う ち 就 職 し て いる 者 (再 掲)
	男	女										
平成19年3月	28,522	14,658	13,864	14,060	4,975	1,533	236	5,938	546	1,231	3	44
20年3月	27,322	14,070	13,252	13,931	4,307	1,494	256	5,766	365	1,202	1	42
21年3月	26,234	13,411	12,823	13,602	3,949	1,476	207	5,348	389	1,260	3	31
22年3月	26,384	13,561	12,823	13,689	4,537	1,543	255	4,569	453	1,338	-	25
23年3月	26,114	13,323	12,791	13,280	4,427	1,539	249	4,882	507	1,228	2	31
24年3月	25,825	13,310	12,515	13,099	4,539	1,382	245	5,013	485	1,061	1	30
23年3月との比較	△289	△13	△276	△181	112	△157	△4	131	△22	△167	△1	△1

つづき

大 学 等 進 学 率 (%)	専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 率 (%)		就 職 率 (%)	全 国						区 分
	男	女		大 学 等 進 学 率 (%)	専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 率 (%)	就 職 率 (%)	大 学 等 進 学 率 (%)	専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 率 (%)	就 職 率 (%)	
49.3	48.8	49.9	17.4	21.0	51.2	49.9	52.4	16.9	18.6	平成19年3月
51.0	49.9	52.2	15.8	21.3	52.8	51.4	54.3	15.3	19.0	20年3月
51.8	51.1	52.6	15.1	20.5	53.8	52.2	55.5	14.7	18.2	21年3月
51.9	51.5	52.3	17.2	17.4	54.3	52.7	55.9	16.0	15.8	22年3月
50.9	50.9	50.8	17.0	18.8	53.8	51.9	55.8	16.2	16.4	23年3月
50.7	49.8	51.8	17.6	19.5	53.5	51.5	55.5	16.9	16.8	24年3月
△ 0.2	△ 1.1	1.0	0.6	0.7	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	0.7	0.4	23年3月との比較

- (注) 1 「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」には、進学又は入学して就職している者(就職進学者)を含む。
 2 「就職率」とは、卒業者のうち「就職者」+「A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の占める比率をいう。

図8 高等学校卒業生数等の推移 (公立・私立) [全日制・定時制]



イ 進学者

(7) 大学等進学者

大学等進学者は 13,099 人(男子 6,622 人, 女子 6,477 人)で, 前年より 181 人減少している。
 進学先別にみると, 大学(学部)が 12,154 人(男子 6,543 人, 女子 5,611 人), 短期大学(本科)が 856 人(男子 66 人, 女子 790 人)となっている。
 大学等進学率は前年より 0.2 ポイント低下して 50.7%となった。全国平均の 53.5%を 2.8 ポイント下回っている。(表 37, 表 38)

(イ) 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者数は 4,539 人で、前年より 112 人増加している。
 専修学校(専門課程)進学率は 17.6%で、前年より 0.6 ポイント上昇している。(表 37)

表38 大学等への進学者数(公立・私立)〔全日制・定時制〕

区 分	(人)															
	計		大 学 (学部)		短期大学 (本科)		大学・短期大学の通信 教育部及び放送大学		大学・短期大 学(別科)		高等学校 (専攻科)		特別支援学校 高等部(専攻科)			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成19年3月	14,060	7,148	6,912	7,029	5,487	93	1,364	8	3	6	8	10	50	2	-	
20年3月	13,931	7,016	6,915	6,919	5,654	82	1,201	3	5	2	-	9	55	1	-	
21年3月	13,602	6,851	6,751	6,770	5,696	68	1,004	5	4	1	-	7	47	-	-	
22年3月	13,689	6,983	6,706	6,895	5,688	69	947	3	2	4	-	12	68	-	1	
23年3月	13,280	6,788	6,492	6,702	5,512	64	903	4	3	3	-	15	74	-	-	
24年3月	13,099	6,622	6,477	6,543	5,611	66	790	2	7	1	-	10	69	-	-	
23年3月との比較	△181	△166	△15	△159	99	2	△113	△2	4	△2	-	△5	△5	-	-	

ウ 就職者

就職者総数(進学又は入学して就職している者を含む)は 5,043 人で、前年より 130 人増加している。
 就職率は、前年より 0.7 ポイント上昇して 19.5%となり、全国平均の 16.8%を 2.7 ポイント上回っている。
 就職先の産業別にみると、製造業が 2,416 人(就職者総数の 47.9%)で最も多く、次いで医療、福祉 565 人(同 11.2%)、
 卸売業、小売業が 414 (同 8.2%)となっている。(表 37, 表 39, 図 9, 図 10)

表39 産業別就職者数(公立・私立)〔全日制・定時制〕

区 分	(人)																		
	計		第 1 次 産 業				第 2 次 産 業				第 3 次 産 業								
	男	女	農 業, 林 業		漁 業		鉱 業, 採石業, 砂利採取		建 設 業		製 造 業		電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		情 報 通 信 業		運 輸 業, 郵 便 業		
平成19年3月	5,982	3,483	2,499	26	11	5	1	6	3	234	20	2,210	1,039	59	11	29	23	169	54
20年3月	5,808	3,385	2,423	21	8	4	1	3	1	166	24	2,207	1,006	54	10	34	30	168	71
21年3月	5,379	3,203	2,176	24	5	1	1	6	3	198	30	2,009	830	66	12	37	32	166	73
22年3月	4,594	2,690	1,904	31	9	3	-	4	2	252	27	1,449	570	75	12	25	17	110	31
23年3月	4,913	2,909	2,004	24	9	8	-	8	-	254	22	1,664	666	71	19	23	15	150	48
24年3月	5,043	3,021	2,022	43	5	6	-	5	2	261	27	1,734	682	39	7	34	13	138	36
23年3月との比較	130	112	18	19	△4	△2	-	△3	2	7	5	70	16	△32	△12	11	△2	△12	△12

つづき

第 3 次 産 業																				左記以外 の 物 品	区 分		
卸売業, 小売業		金融業, 保険業		不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療・福祉		複合サービス事業		サービス業(他に分類されないもの)				公務(他に分類されないもの)	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			男	女
183	472	-	8	-	4	-	-	59	114	-	-	1	3	55	318	23	65	218	305	182	33	24	15
146	444	2	9	2	7	30	19	59	122	55	84	2	3	26	292	20	25	167	213	192	34	27	20
138	376	1	7	1	1	52	20	48	118	49	109	2	9	40	306	36	32	140	164	153	32	36	16
139	270	1	7	1	2	46	32	67	114	71	177	1	11	80	350	17	44	119	159	177	51	22	19
165	282	-	6	2	7	48	13	68	99	49	174	3	7	86	467	22	19	97	82	148	48	19	21
152	262	6	7	12	2	41	15	67	82	52	160	1	12	113	452	11	22	148	170	142	60	16	6
△13	△20	6	1	10	△5	△7	2	△1	△17	3	△14	△2	5	27	△15	△11	3	51	88	△6	12	△3	△15

(注) 日本標準産業分類の平成19年11月の改訂により産業別区分が変更になったため、平成19年3月以前の「農業」と「林業」は「農業、林業」に、「運輸業」は「運輸業、郵便業」に、「卸売・小売業」は「卸売業・小売業」に、「金融・保険業」は「金融業、保険業」に、「不動産業」は「不動産業、物品賃貸業」に、「飲食店、宿泊業」は「宿泊業、飲食サービス業」に計上した。また「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」を新設した。

図9 産業別就職者数（公立・私立）
〔全日制・定時制〕

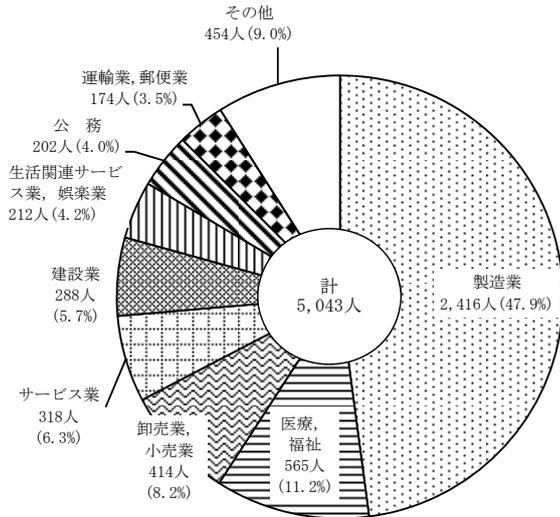
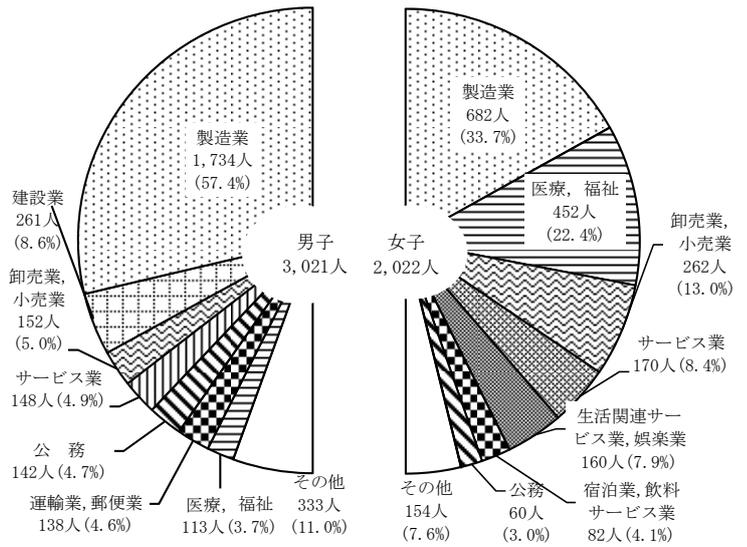


図10 男女別産業別就職者数（公立・私立）
〔全日制・定時制〕



就職者を職業別にみると、生産工程・労務作業者が 2,385 人（就職者総数の 47.3%）で最も多く、次いでサービス職業従事者が 961 人（同 19.1%）、販売従事者が 369 人（同 7.3%）となっている。（表 40、図 11、図 12）

表40 職業別就職者数（公立・私立）〔全日制・定時制〕

区分	計		専門的・技術的職業従事者		事務従事者		販売従事者		サービス職業従事者		保安職業従事者		農林漁業従事者				生産工程従事者		運輸・機械運転従事者		建設・採掘従事者		運搬・清掃等従事者		左記以外のもの		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
	平成19年3月	5,982	3,483	2,499	188	166	91	416	178	437	224	548	149	33	37	10	5	-	2,579	869							32
20年3月	5,808	3,385	2,423	237	210	88	413	127	392	184	456	162	16	22	7	6	-	2,519	910							40	19
21年3月	5,379	3,203	2,176	274	173	92	415	112	325	174	500	139	23	21	3	1	-	2,348	713							42	24
22年3月	4,594	2,690	1,904	149	118	87	346	112	226	218	639	148	30	37	10	2	-	1,891	518							46	17
23年3月	4,913	2,909	2,004	197	173	85	308	124	242	218	629	122	19	25	7	7	-	1,749	572	93	15	193	5	51	6	45	28
24年3月	5,043	3,021	2,022	146	125	87	281	121	248	278	683	107	23	50	6	34	16	1,803	582	95	10	189	3	33	5	78	40
23年3月との比較	130	112	18	△51	△48	2	△27	△3	6	60	54	△15	4	25	△1	27	16	54	10	2	△5	△4	△2	△18	△1	33	12

（注）日本標準職業分類の平成21年12月の改訂により、平成22年3月以前の「運搬・通信従事者」「生産工程・労務作業者」の区分がなくなり、「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃等従事者」が新設されたため、22年3月分以前は合計数を記載した。

図11 職業別就職者数（公立・私立）
〔全日制・定時制〕

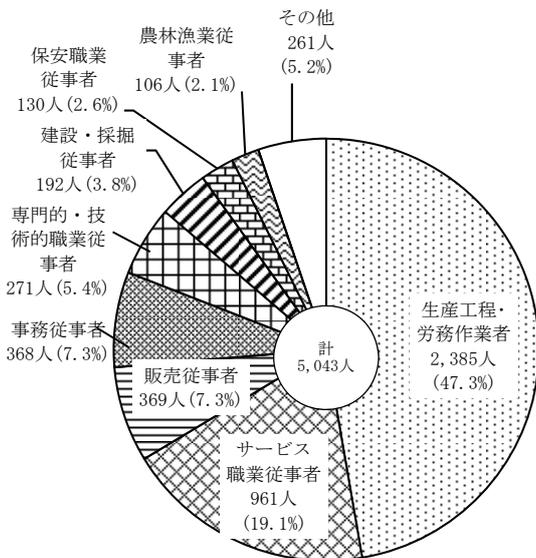
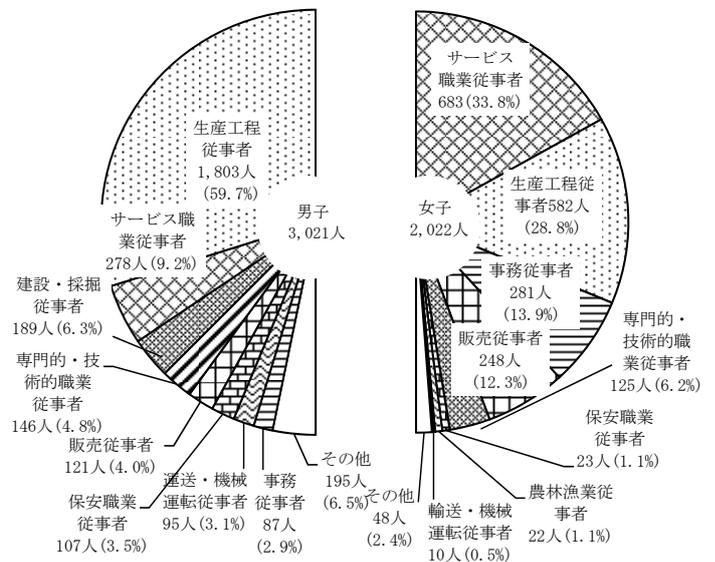


図12 男女別職業別就職者数（公立・私立）
〔全日制・定時制〕



就職先を地域別にみると、県内 4,506 人、県外 537 人で県外就職率は 10.6%と前年度より 0.6ポイント上昇している。県外の就職先は東京都が 184 人と最も多く、次いで千葉県が 123 人、栃木県が 100 人となっている。(表 41, 図 13)

表41 地域別就職者数（公立・私立）〔全日制・定時制〕

区 分	計	県内就職者	県外就職者	県外就職者								県外就職率 (%)
				福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他	
平成19年3月	5,982	5,272	710	9	120	12	62	143	288	40	36	11.9
20年3月	5,808	5,109	699	23	162	21	66	96	257	33	41	12.0
21年3月	5,379	4,690	689	13	184	11	67	110	220	53	31	12.8
22年3月	4,594	4,110	484	13	86	10	43	98	179	37	18	10.5
23年3月	4,913	4,420	493	10	105	5	53	71	203	25	21	10.0
24年3月	5,043	4,506	537	18	100	6	52	123	184	25	29	10.6
23年3月との比較	130	86	44	8	△5	1	△1	52	△19	-	8	0.6

図 13 都道府県別県外就職者数（公立・私立）〔全日制・定時制〕

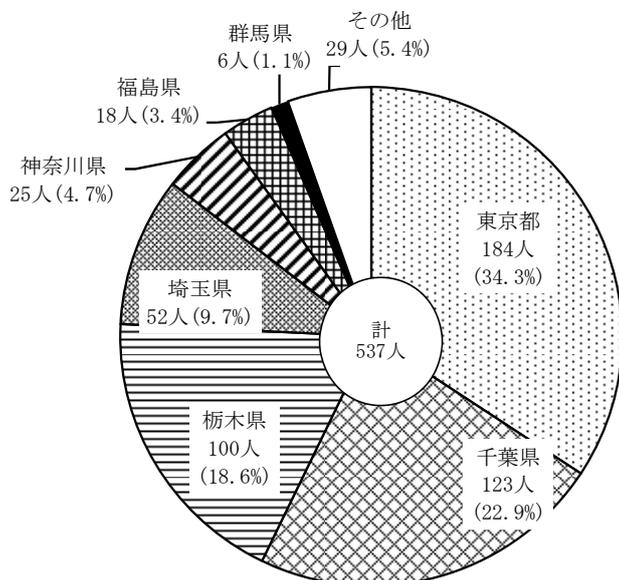


表42 都道府県別大学等進学率等（国立の学校分を含む）〔全日制・定時制〕

区 分	大学等進学率			就職率	順位	区 分	大学等進学率			就職率	順位	区 分	大学等進学率			就職率	順位			
	進学率	順位	就職率				進学率	順位	就職率				進学率	順位	就職率					
全 国	53.5	—	16.8	—	—	富 山	53.3	16	16.9	29	20.5	25	島 根	47.0	29	22.5	4	21.4	20	
北海道	40.2	46	22.9	3	20.6	23	石 川	53.5	15	14.7	41	21.5	19	岡 山	51.6	22	17.2	24	20.6	23
青 森	41.2	43	15.6	36	31.4	1	福 井	54.9	12	15.7	34	22.0	18	広 島	60.0	4	14.6	42	14.0	38
岩 手	41.0	44	22.5	4	29.2	5	山 梨	56.7	11	17.1	25	15.3	37	山 口	42.2	41	17.0	27	29.1	6
宮 城	46.3	30	17.7	19	22.9	15	長 野	49.6	25	22.4	6	15.7	36	徳 島	49.6	25	16.5	31	22.7	16
秋 田	45.0	34	17.8	18	29.4	4	岐 阜	54.2	14	14.2	43	23.0	14	香 川	49.0	27	17.4	23	18.6	29
山 形	46.1	31	19.7	10	26.1	11	静 岡	53.2	17	16.7	30	21.3	21	愛 媛	50.8	23	19.2	14	21.1	22
福 島	43.1	37	19.4	11	28.4	8	愛 知	58.5	7	12.8	46	17.9	30	高 知	44.7	35	19.4	11	16.6	35
茨 城	50.7	24	17.6	21	19.5	28	三 重	51.9	21	15.0	37	24.1	13	福 岡	52.5	19	16.3	32	17.2	32
栃 木	52.2	20	17.7	19	20.2	26	滋 賀	57.3	9	14.9	40	17.1	33	佐 賀	41.4	42	17.5	22	31.1	2
群 馬	52.7	18	19.3	13	17.9	30	京 都	66.4	1	13.5	45	8.3	45	長 崎	42.8	39	17.0	27	28.9	7
埼 玉	57.0	10	17.1	25	12.7	41	大 阪	58.1	8	15.0	37	11.3	43	熊 本	43.1	37	20.4	8	25.6	12
千 葉	54.5	13	17.9	17	12.4	42	兵 庫	60.0	4	14.0	44	13.2	40	大 分	45.7	33	20.2	9	26.8	9
東 京	65.7	2	12.0	47	5.6	47	奈 良	58.7	6	15.0	37	10.3	44	宮 崎	42.6	40	18.3	16	29.7	3
神 奈 川	60.6	3	15.7	34	7.4	46	和 歌 山	48.0	28	16.3	32	19.8	27	鹿 児 島	40.4	45	21.6	7	26.7	10
新 潟	45.9	32	27.4	1	17.0	34	鳥 取	43.3	36	19.1	15	22.7	16	沖 縄	36.2	47	25.7	2	13.6	39

(2) 通信制課程

ア 卒業生数

平成 23 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生は 6,096 人(男子 3,070 人, 女子 3,026 人)で, 前年度間より 474 人増加している。

卒業生の進路は, 大学等進学者が 1,259 人, 専修学校(専門課程)進学者が 1,207 人, 専修学校(一般課程)等入学者が 202 人, 公共職業能力開発施設等入学者が 37 人, 就職者(進学又は入学して就職している者を除く)が 652 人となっている。(表 43)

表43 状況別卒業生数(公立・私立)〔通信制〕

(人)

区分	計(卒業生数)			大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就職者 E	左記以外 の者 G	不詳・死亡 H	A,B,C,Dの うち就職 している 者(再掲)
	男	女									
平成18年度	4,220	2,058	2,162	880	897	187	13	462	1,769	12	-
19	4,781	2,305	2,476	1,179	947	107	8	583	1,955	2	1
20	5,070	2,457	2,613	1,193	1,169	44	21	480	2,159	4	-
21	5,482	2,670	2,812	1,186	1,143	39	11	568	2,495	40	1
22	5,622	2,805	2,817	1,238	1,080	251	35	626	2,324	68	-
23	6,096	3,070	3,026	1,259	1,207	202	37	652	2,538	201	-
22年度間との比較	474	265	209	21	127	△ 49	2	26	214	133	-

つづき

大学等進学者率(%)	専修学校 (専門課程) 進学者率(%)		就職率 (%)	全 国						区分
	男	女		大学等進学者率(%)		専修学校 (専門課程) 進学者率(%)	就職率 (%)	区分		
				男	女					
20.9	22.5	19.2	21.3	10.9	15.3	16.0	14.6	18.3	16.5	18
24.7	26.6	22.9	19.8	12.2	17.1	17.5	16.7	17.8	17.4	19
23.5	24.7	22.5	23.1	9.5	18.5	19.2	17.8	19.0	15.5	20
21.6	24.0	19.3	20.9	10.4	18.5	19.4	17.6	20.6	13.2	21
22.0	23.1	21.0	19.2	11.1	18.0	18.4	17.5	20.2	13.0	22
20.7	20.6	20.7	19.8	10.7	16.7	17.1	16.3	21.6	14.4	23
△ 1.3	△ 2.5	△ 0.3	0.6	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.2	1.4	1.4	22年度間との比較

(注) 1 「大学等進学者」, 「専修学校(専門課程)進学者」, 「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」には, 進学又は入学して就職している者(就職進学者)を含む。

2 「就職率」とは卒業生のうち「就職者」+「A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)」の占める比率をいう。

イ 進学者

(7) 大学等進学者

大学等進学者は 1,259 人(男子 632 人, 女子 627 人)で, 前年度間より 21 人増加している。
進学先別にみると, 大学(学部)が 1,031 人, 短期大学(本科)が 166 人となっている。
大学等進学者率は 20.7%で, 前年度間より 1.3 ポイント減少している。(表 43, 表 44)

(イ) 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者は 1,207 人で, 前年度間より 127 人増加している。
専修学校(専門課程)進学者率は 19.8%で, 前年度間より 0.6 ポイント上昇している。(表 43)

表44 大学等への進学者数(公立・私立)〔通信制〕

(人)

区分	計		大学 (学部)		短期大学 (本科)		大学・短期大学の 通信教育部 及び放送大学		大学・短期大 学(別科)		高等学校 (専攻科)		特別支援学校 高等部 (専攻科)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成18年度	880	464	416	418	259	39	148	7	9	-	-	-	-	-
19	1,179	612	567	574	391	34	165	4	10	-	1	-	-	-
20	1,193	606	587	545	430	43	134	18	23	-	-	-	-	-
21	1,186	642	544	605	375	26	145	10	20	-	-	1	4	-
22	1,238	647	591	584	424	45	141	16	15	-	-	2	11	-
23	1,259	632	627	582	449	27	139	15	15	-	-	8	24	-
22年度間との比較	21	△ 15	36	△ 2	25	△ 18	△ 2	△ 1	-	-	-	6	13	-

ウ 就職者

就職者総数(進学又は入学して就職している者を含む)は 652 人で、前年度間より 26 人増加している。

就職率は 10.7%で、前年度間より 0.4 ポイント減少している。

就職先の産業別では製造業が 115 人で最も多くなっており、職業別ではサービス職業従事者が 185 人で最も多くなっている。(表 43, 表 45, 表 46)

表45 産業別就職者数 (公立・私立) [通信制]

(人)

区 分	計		第 1 次 産 業				第 2 次 産 業						第 3 次 産 業								
			農 業, 林 業		漁 業		鉱 業, 採石業, 砂利採取業		建 設 業		製 造 業		電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		情 報 通 信 業		運 輸 業, 郵 便 業		卸 売 業, 小 売 業		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
平成18年度	462	274	188	2	1	-	-	-	-	71	6	65	34	8	1	1	2	17	2	25	28
19	584	335	249	2	-	1	-	-	-	62	12	104	50	13	3	2	5	17	7	21	61
20	480	260	220	4	1	2	-	3	-	41	4	53	27	8	3	2	6	20	9	15	33
21	569	317	252	6	1	1	-	1	-	51	-	60	35	8	3	8	4	24	6	34	33
22	626	418	208	4	1	-	-	1	-	105	5	113	28	5	-	9	5	19	5	41	46
23	652	415	237	5	1	-	-	3	-	115	4	73	42	15	-	5	4	25	7	36	47
22年度間との比較	26	△3	29	1	-	-	-	2	-	10	△1	△40	14	10	-	△4	△1	6	2	△5	1

つづき

第 3 次 産 業																	左 記 以 外 の も の	区 分				
金 融 業, 保 険 業		不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業		学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業		生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業		教 育, 学 習 支 援 業		医 療 ・ 福 祉		複 合 サ ー ビ ス 事 業		サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)			公 務 (他 に 分 類 さ れ ない も の)			
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男			女	男	女	男
-	2	1	3	-	-	14	11	-	-	1	2	3	27	13	17	27	37	9	1	17	14	平成18年度
-	-	3	-	1	-	24	27	11	11	5	-	2	19	6	4	17	26	15	-	34	19	19
1	-	2	5	2	-	23	24	22	32	-	2	10	35	9	12	14	18	10	4	19	5	20
-	-	3	2	-	1	30	26	28	43	1	1	9	31	28	41	4	19	5	-	16	6	21
2	1	2	-	2	-	38	36	21	29	-	3	18	33	4	2	10	4	4	1	20	9	22
-	1	-	-	1	-	33	37	32	31	-	1	22	44	1	2	16	5	3	-	30	11	23
△2	-	△2	-	△1	-	△5	1	11	2	-	△2	4	11	△3	-	6	1	△1	△1	10	2	22年度間との比較

表46 職業別就職者数 (公立・私立) [通信制]

(人)

区 分	計		専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者		事 務 従 事 者		販 売 従 事 者		サ ー ビ ス 職 業 従 事 者		保 安 職 業 従 事 者		農 林 漁 業 従 事 者				生 産 工 程 従 事 者		輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者		建 設 ・ 採 掘 従 事 者		運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者		左 記 以 外 の も の			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
			平成18年度	462	274	188	30	24	8	31	32	34	37	53	6	-	2	1	-	-	127	31	-	-	-	-	-	-
19	584	335	249	40	18	8	31	20	59	55	62	9	-	2	-	1	-	162	60	-	-	-	-	-	-	38	19	
20	480	260	220	29	18	5	29	15	38	77	98	12	1	3	1	2	-	100	28	-	-	-	-	-	-	17	7	
21	569	317	252	33	14	11	25	32	34	88	132	5	-	6	-	1	-	121	36	-	-	-	-	-	-	20	11	
22	626	418	208	37	13	18	19	54	49	62	80	5	-	3	1	-	-	106	26	17	1	85	3	7	2	24	14	
23	652	415	237	41	8	-	19	37	50	85	100	7	-	4	-	-	-	81	47	9	-	100	1	3	1	48	11	
22年度間との比較	26	△3	29	4	△5	△18	-	△17	1	23	20	2	-	1	△1	-	-	△25	21	△8	△1	15	△2	△4	△1	24	△3	

日本標準職業分類の平成21年12月の改訂により、平成21年度間以前の「運搬・通信従事者」「生産工程・労務作業従事者」の区分がなくなり、「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃等従事者」が新設されたため、21年度間以前は合計数を記載した。

3 中等教育学校（前期課程・後期課程）

(1) 前期課程

ア 修了者数

平成24年3月の終了者数は318人（男子159人，女子159人）で前年より18人減少している。

イ 進学者

高等学校進学者数は314人（進学率98.7%）となっている。

第47表 状況別終了者数（公立・私立）〔前期課程〕

(人)

区 分	計 (卒業生数)			高等学校等 進学者 A		専修学校(高等課程) 進学者 B		専修学校(一般課程) 等入学者 C		公共職業能力開発 施設等入学者 D		就 職 者 E	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成23年3月	336	151	185	148	181	-	-	-	1	-	-	1	-
平成24年3月	318	159	159	155	159	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

左記以外の者 F		不詳・死亡 G		左記Aのうち他県 への進学者(再掲)		左記A, B, C, Dのうち就 職している者(再掲)		高等学校 等進学率 (%)	就 職 率 (%)	区 分
男	女	男	女	男	女	男	女			
2	3	-	-	1	3	-	-	97.9	0.3	平成23年3月
4	-	-	-	2	-	-	-	98.7	-	平成24年3月

(2) 後期課程

ア 卒業生数

平成24年3月の卒業生数は109人（男子66人，女子43人）となっている。

イ 進学者

大学等進学者数は92人（進学率84.4%）となっている。

第48表 状況別卒業生数（公立・私立）〔後期課程〕

(人)

区 分	計 (卒業生数)			大学等進学者 A		専修学校(専門課程) 進学者 B		専修学校(一般課程) 等入学者 C		公共職業能力開発 施設等入学者 D		就 職 者 E	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成23年3月	155	88	67	74	57	-	1	13	8	-	-	1	1
平成24年3月	109	66	43	57	35	-	-	7	3	-	-	-	-

つづき

一時的な仕事に 就いた者 F		左記以外の者 G		不詳・死亡 H		左記A, B, C, Dのうち 就職している者(再掲)		大学等 進学率 (%)	就 職 率 (%)	区 分
男	女	男	女	男	女	男	女			
-	-	-	-	-	-	-	-	84.5	1.3	平成23年3月
-	-	2	5	-	-	-	-	84.4	-	平成24年3月

4 特別支援学校(公立)

(1) 中学部

ア 卒業生数

平成24年3月の中学部卒業生数は304人(男子195,女子109人)で,前年より3人増加している。(表49)

イ 進学者

高等学校等進学者は301人で,高等学校等進学率は99.0%となっている。

(表49,表50)

表49 状況別卒業生数(公立)

(人)

区 分	計(卒業生数)		高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就 職 者 E	左 記 以 外 の 者 F	不 詳 ・ 死 亡 G	A,B,C,Dの うち就職 している 者(再掲)	左記Fのうち 社会福祉施設 等入所,通所者 (再掲)	高等学校 等進学率 (%)	就 職 率 (%)
	男	女											
平成19年3月	166	71	232	-	-	-	-	5	-	-	2	97.9	-
20年3月	147	80	223	-	-	-	-	4	-	-	-	98.2	-
21年3月	163	98	257	-	-	-	-	4	-	-	1	98.5	-
22年3月	154	83	232	-	-	-	-	5	-	-	1	97.9	-
23年3月	205	96	298	-	-	-	-	3	-	-	1	99.0	-
24年3月	195	109	301	-	-	-	-	3	-	-	1	99.0	-
前年度との比較	△10	13	3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
視 覚 障 害	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴 覚 障 害	5	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知 的 障 害	162	88	247	-	-	-	-	3	-	-	1	98.8	-
肢 体 不 自 由	24	19	43	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病 弱 ・ 身 体 虚 弱	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

(注)平成19年4月から法律の改正により,盲学校・聾学校・養護学校の区分がなくなり特別支援学校となった。

表50 高等学校等への進学者数(公立)(特別支援学校の計)

(人)

区 分	計	高 等 学 校				中等教育学校 後期課程			高等専門 学校	特別支援学校 (高等部)	
		本 科			別 科	本 科		別 科		本 科	別 科
		全 日 制	定 時 制	通 信 制		全 日 制	定 時 制				
平成19年3月	232	2	-	-	-	-	-	-	-	230	-
20年3月	223	1	1	-	-	-	-	-	-	215	-
21年3月	257	2	-	1	-	-	-	-	-	254	-
22年3月	232	-	-	-	-	-	-	-	-	232	-
23年3月	298	-	-	1	-	-	-	-	-	297	-
24年3月	301	-	-	-	-	-	-	-	-	301	-
23年3月との比較	3	-	-	△1	-	-	-	-	-	4	-

(2) 高等部

ア 卒業者数

平成24年3月の高等部卒業者数は450人（男子288人、女子162人）で、前年より53人増加している。（表51）

イ 進学者

大学等進学者は7人で、大学等進学率は1.6%となっている。（表51、表52）

ウ 就職者

就職者総数は109人で、前年より10人減少している。（表51）

表51 状況別卒業者数（公立）

区 分	計（卒業者数）		大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就 職 者 E	左記以外 の 者 F	不詳・死 亡 G	A,B,C,Dの うち就職 している 者(再掲)	左記Fのうち 社会福祉施設 等入所,通所者 (再掲)	大 学 等 進 学 率 (%)	就 職 率 (%)
	男	女											
平成19年3月	242	133	9	-	1	9	95	261	-	-	177	2.4	25.3
20年3月	239	109	3	1	1	4	92	247	-	-	229	0.9	26.4
21年3月	256	135	4	2	-	6	80	299	-	-	283	1.0	20.5
22年3月	280	133	5	1	-	9	105	293	-	-	277	1.2	25.4
23年3月	269	128	4	1	-	5	119	268	-	-	251	1.0	30.0
24年3月	288	162	7	2	-	9	109	323	-	-	296	1.6	24.2
23年3月との比較	19	34	3	1	-	4	△10	55	-	-	45	0.6	△5.8
視 覚 障 害	3	1	1	-	-	-	-	3	-	-	3	25.0	-
聴 覚 障 害	7	3	4	-	-	1	3	2	-	-	2	40.0	30.0
知 的 障 害	230	125	-	-	-	7	97	251	-	-	234	-	27.3
肢 体 不 自 由	40	29	2	1	-	-	7	59	-	-	52	2.9	10.1
病 弱 ・ 身 体 虚 弱	8	4	-	1	-	1	2	8	-	-	5	-	16.7

(注) 平成19年4月から法律の改正により、盲学校・聾学校・養護学校の区分がなくなり特別支援学校となった。

表52 大学等への進学者数（公立）（特別支援学校の計）

区 分	計	大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学・短期大学 の通信教育部 及び放送大学	大学・短期大 学 (別科)	高等学校 (専攻科)	特別支援学校 (高等部 専攻科)
平成19年3月	9	4	-	1	-	-	4
20年3月	3	1	-	-	-	-	2
21年3月	4	3	-	-	-	-	1
22年3月	5	1	-	1	-	-	3
23年3月	4	1	-	-	-	-	3
24年3月	7	3	-	1	-	-	3
23年3月との比較	3	2	-	1	-	-	-